

平成 20 年度

国 の 財 務 書 類

財 務 省 主 計 局

(平成 22 年 6 月)

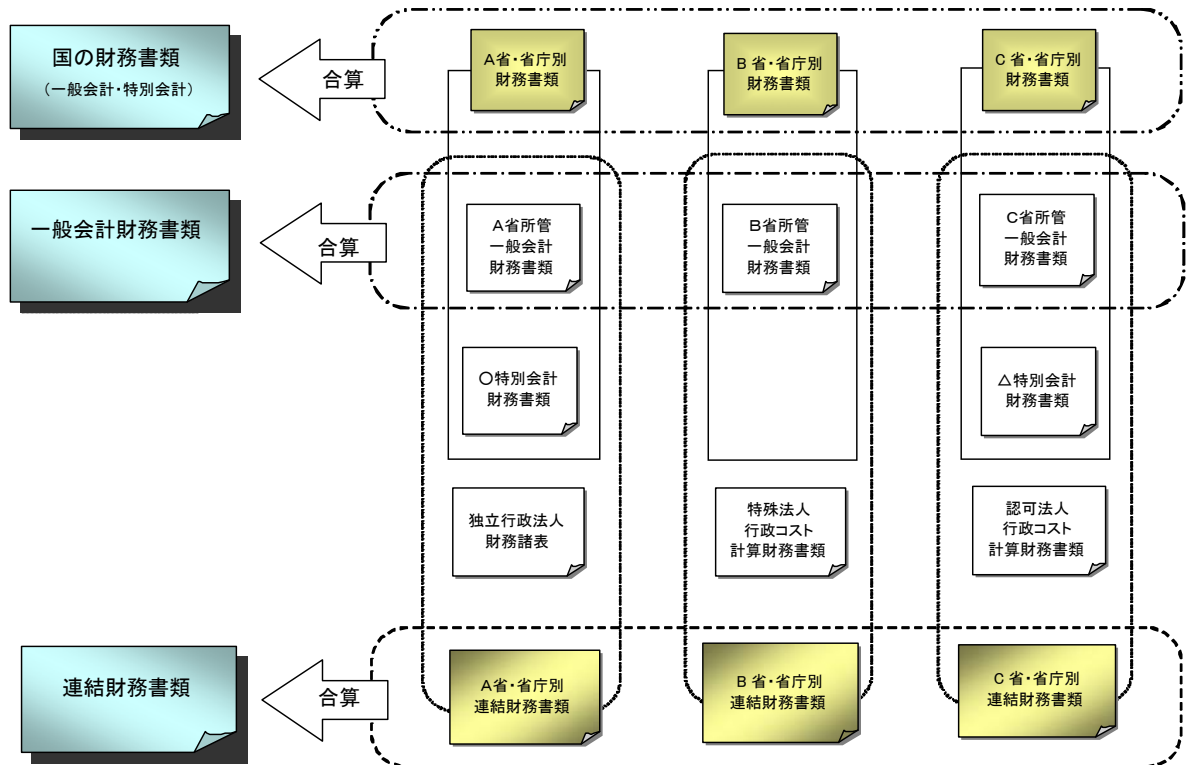
国の財務書類について

国の財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、「省庁別財務書類」を合算し、省庁間の債権・債務等の内部取引を相殺消去して作成したものです。

一般会計及び特別会計を合算した財務書類のほか、一般会計の財務書類及び独立行政法人等を連結した財務書類で構成されており、企業会計ベースで国の財務状況を幅広く提供するものです。

国の財務書類の基礎となっている省庁別財務書類は、それぞれの省庁において作成・公表されておりますので、各省庁の詳細な財務状況については、省庁別財務書類をご覧ください。

国の財務書類の構成



目 次

I 国の財務書類（一般会計・特別会計）	1
貸借対照表	3
業務費用計算書	4
資産・負債差額増減計算書	5
区分別収支計算書	6
注記	8
1 重要な会計方針	8
2 重要な会計方針の変更等	9
3 偶発債務	11
4 翌年度以降支出予定額	13
5 追加情報	14
附属明細書	28
1 貸借対照表の内容に関する明細	28
2 業務費用計算書の内容に関する明細	58
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	68
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	76
参考情報	82
1 平成 20 年度歳入歳出決算の概要	82
2 国の組織及び定員	85
3 省庁別財務書類の作成単位	86
II 一般会計財務書類	87
貸借対照表	89
業務費用計算書	90
資産・負債差額増減計算書	91
区分別収支計算書	92
注記	94
1 重要な会計方針	94
2 偶発債務	96
3 翌年度以降支出予定額	98
4 追加情報	99
附属明細書	104
1 貸借対照表の内容に関する明細	104
2 業務費用計算書の内容に関する明細	128
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	144
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	150
参考情報	155
1 平成 20 年度一般会計歳入歳出決算の概要	155
2 国（一般会計）の組織及び定員	156
3 公債関連情報	157
III 連結財務書類	159
連結貸借対照表	161
連結業務費用計算書	162
連結資産・負債差額増減計算書	163
連結区分別収支計算書	164
注記	166
1 連結の対象範囲	166
2 連結財務書類の留意点	166
3 重要な会計方針の変更等	167
4 追加情報	168
連結対象法人一覧表	174
附属明細書	180

1	連結貸借対照表の内容に関する明細.....	180
2	連結業務費用計算書の内容に関する明細.....	186
3	連結資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細.....	190
4	連結区分別収支計算書の内容に関する明細.....	192

平成 20 年度

国の財務書類

(一般会計・特別会計)

貸借対照表

(単位：百万円)

前会計年度 (平成20年 3月31日)			前会計年度 (平成20年 3月31日)		
本会計年度 (平成21年 3月31日)			本会計年度 (平成21年 3月31日)		
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	31,903,373	23,667,354	未払金	8,027,610	8,208,196
有価証券	104,720,599	99,310,697	支払備金	340,687	404,189
たな卸資産	2,952,756	2,819,780	未払費用	1,392,067	1,420,434
未収金	9,064,206	8,621,118	保管金等	550,673	570,812
未収収益	1,606,214	1,352,654	前受金	158,753	163,845
未収（再）保険料	4,442,777	4,601,035	前受収益	5,936	5,182
貸付金	190,173,310	162,995,204	未経過（再）保険料	89,927	86,205
運用寄託金	112,754,442	124,983,924	賞与引当金	332,127	319,433
その他の債権等	1,254,880	1,398,571	政府短期証券	73,046,604	88,483,050
貸倒引当金	△ 2,327,541	△ 2,474,547	公債	675,688,862	681,250,783
有形固定資産	180,361,006	182,740,326	借入金	22,380,422	22,156,905
国有財産（公共用財 産を除く）	36,925,294	36,692,496	預託金	26,328,171	14,693,013
土地	18,464,347	18,403,708	責任準備金	9,562,705	9,663,320
立木竹	6,875,195	6,924,940	公的年金預り金	140,585,020	136,265,089
建物	4,078,719	3,878,302	退職給付引当金	13,768,789	13,030,835
工作物	4,109,346	3,949,982	その他の債務等	5,519,369	5,478,673
機械器具	54	54			
船舶	1,443,435	1,463,670			
航空機	1,039,255	994,314			
建設仮勘定	914,897	1,077,484			
公共用財産	140,745,781	143,173,038			
公共用財産用地	36,340,533	36,927,021	負 債 合 計	977,777,771	982,200,011
公共用財産施設	103,892,912	105,480,067			
建設仮勘定	512,336	765,948	<資産・負債差額の部>		
物品	2,689,920	2,874,784	資産・負債差額	△ 282,745,075	△ 317,437,062
無形固定資産	259,113	264,911			
出資金	57,867,512	54,481,874			
資 産 合 計	695,032,703	664,762,956	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	695,032,703	664,762,956

(注1) 国が保有する資産には、公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

(注2) 負債の部の公債(本会計年度約681兆円)については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高(約548兆円)のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している(52ページの「③公債の明細」参照)。

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成19年 4 月 1日) (至 平成20年 3 月31日)	本会計年度 (自 平成20年 4 月 1日) (至 平成21年 3 月31日)
人件費	4, 520, 836	4, 514, 258
賞与引当金繰入額	331, 080	315, 875
退職給付引当金繰入額	750, 647	699, 826
保険給付費及保険者納付金	7, 142, 136	3, 465, 769
保険料等交付金	-	3, 291, 610
厚生年金給付費	22, 315, 978	22, 771, 292
基礎年金給付費	14, 619, 372	15, 585, 076
国民年金給付費	1, 665, 294	1, 566, 799
失業等給付費	1, 251, 811	1, 411, 838
その他の社会保障費	1, 655, 344	1, 338, 775
補助金等	21, 955, 837	24, 152, 109
委託費等	2, 922, 817	2, 635, 232
地方交付税交付金等	16, 229, 411	16, 623, 893
運営費交付金	2, 875, 284	2, 837, 661
(再)保険費等	50, 420	57, 797
公共用施設整備費等	128, 071	99, 038
庁費等	2, 147, 556	2, 125, 554
その他の経費	2, 029, 708	2, 047, 299
公債事務取扱費	65, 438	41, 764
責任準備金繰入額等	155, 892	100, 870
減価償却費	4, 706, 524	4, 708, 911
貸倒引当金繰入額	1, 258, 422	1, 057, 073
利払費	9, 364, 817	9, 819, 070
為替換算差損益	590	8, 503
公債償還損益	13, 435	62, 002
資産処分損益	91, 260	416, 814
出資金等評価損	115, 622	2, 259, 395
本年度業務費用合計	118, 363, 731	124, 014, 222

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日) (至 平成20年 3 月31 日)	本会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日) (至 平成21年 3 月31 日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 278,984,383	△ 282,745,075
II 本年度業務費用合計	△ 118,363,731	△ 124,014,222
III 財源	106,460,172	98,205,708
租税等財源	52,655,804	45,830,883
その他の財源	53,804,352	52,374,816
IV 資産評価差額	1,634,072	△ 1,930,852
V 為替換算差額	1,308,409	△ 10,170,315
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	4,212,874	4,319,930
VII その他資産・負債差額の増減	987,507	△ 1,102,241
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 282,745,075	△ 317,437,062

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成19年 4 月 1日) (至 平成20年 3 月31日)	本会計年度 (自 平成20年 4 月 1日) (至 平成21年 3 月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	52,655,804	45,830,883
前年度剰余金受入	44,914,415	36,751,280
資金からの受入（予算上措置されたもの）	20,268,733	33,448,285
その他の収入	55,927,578	54,227,191
財源合計	173,766,557	170,257,663
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5,589,776	△ 5,505,741
恩給費	△ 871,031	△ 804,196
保険給付費及保険者納付金	△ 7,142,224	△ 3,062,968
保険料等交付金	-	△ 3,291,610
厚生年金給付費	△ 22,317,936	△ 22,596,111
基礎年金給付費	△ 14,461,839	△ 15,445,794
国民年金給付費	△ 1,686,246	△ 1,577,937
失業等給付費	△ 1,259,799	△ 1,349,592
その他の社会保障費	△ 1,659,835	△ 1,291,604
補助金等	△ 21,921,911	△ 24,109,318
委託費等	△ 2,931,496	△ 2,717,605
地方交付税交付金等	△ 16,229,411	△ 16,623,893
運営費交付金	△ 2,875,284	△ 2,837,661
（再）保険費等	△ 62,008	△ 56,198
公共用施設整備費等	△ 136,101	△ 77,181
貸付けによる支出	△ 158,153	△ 239,002
出資による支出	△ 599,999	△ 1,457,459
庁費等の支出	△ 2,337,633	△ 2,380,903
その他の支出	△ 3,319,827	△ 2,860,500
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 17,110,435	△ 8,939,101
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 122,671,030	△ 117,224,454
(2) 施設整備支出		
道路整備支出	△ 2,109,440	△ 2,014,397
治水施設整備支出	△ 766,206	△ 787,130
その他の施設整備支出	△ 1,294,131	△ 1,431,259
施設整備支出合計	△ 4,169,799	△ 4,232,820

業務支出合計	△ 126,840,840	△ 121,457,281
業務収支	46,925,713	48,800,376
Ⅱ 財務収支		
公債の発行による収入	136,418,195	123,900,616
公債の償還による支出	△ 113,161,696	△ 119,518,168
政府短期証券発行収入	4,512,522	1,612,900
政府短期証券償還支出	△ 4,448,700	△ 1,719,200
借入による収入	21,906,900	21,598,344
借入金の返済による支出	△ 22,662,609	△ 21,821,856
預託金利子	△ 765,870	△ 365,205
利息の支払額（預託金利子を除く）	△ 8,578,837	△ 9,327,552
公債事務取扱に係る支出	△ 65,450	△ 41,845
その他収入	99,701	98,639
資金からの受入	13,819,426	15,634,808
資金への繰入	△ 28,715,355	△ 25,799,620
財務収支	△ 1,641,772	△ 15,748,143
本年度収支	45,283,938	33,052,231
資金からの受入（決算処理によるもの）	495,876	488,315
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 7,225,221	△ 4,662,267
翌年度一般会計への繰入等	△ 1,803,312	△ 2,404,133
全国健康保険協会への承継による支出	-	△ 592,633
翌年度歳入繰入	36,751,280	25,881,511
資金の預託金以外への運用	△ 27,636,736	△ 16,022,146
収支に関する換算差額	216,918	△ 1,272,587
資金本年度末残高	20,162,217	12,034,710
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,409,688	3,045,863
本年度末現金・預金残高	31,903,373	23,667,354

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

但し、外国為替資金特別会計については、「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

ア 政府出資等として管理されている有価証券（注）

会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

イ その他の有価証券

原価法によっている。

（注）「政府出資等として管理されている有価証券」とは、「国有財産法施行令」（昭和 23 年政令第 246 号）第 23 条の規定により、国有財産の台帳価格を 1 年ごとに改定しなければならないものとして、「国有財産法」第 2 条第 1 項第 6 号に掲げる財産のうち財務大臣が指定するものをいう。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法によっている。

但し、備蓄石油ガスは、油・ガス種別総平均法による原価法によっている。

また、食料安定供給特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）によっている。修正売価法により難い食糧については、時価法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている（但し、在外分については価格改定を行っていないため取得価格で計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（30～50 年）に基づく定額法によっている。

物品については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

在外公館定期不動産賃借権については、期間が無期限のものについては取得価格で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。
- ② 市場価格のないもの
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 貸倒引当金
未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金
6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。
- ③ 退職給付引当金
退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。
・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月
恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。
国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。
「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、支給率×平均給与×割引率により計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更について

従来、健康保険給付費及び老人保健拠出金についてはそれぞれ「健康保険給付費」及び「老人保健拠出金」として区分掲記し、船員保険給付費及び退職者給付拠出金については「その他の社会保障費」として表示していたが、本年度より「保険給付費及保険者納付金」及び「その他の社会保障費」（疾病保険給付費及保険者納付金、年金保険給付費及び失業保険給付費）として表示している。また、従来、「その他の経費」として表示していた労災援護給付費及び福祉事業給付金は、本年度より「その他の社会保障費」として表示している。

この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の業務費用計算書において、「健康保険給付費」が△4,268,175百万円、「老人保健拠出金」が△1,778,025百万円、「その他の社会保障費」が△976,253百万円、「その他の経費」が△119,683百万円とそれぞれ減少し、「保険給付費及保険者納付金」が7,142,136百万円増加している。また、前年度の区分別収支計算書において、「健康保

険給付費」が△4,268,273 百万円、「老人保健拠出金」が△1,778,025 百万円、「その他の社会保障費」が△975,690 百万円、「その他の経費」が△120,246 百万円とそれぞれ減少し、「保険給付費及保険者納付金」が 7,142,224 百万円増加している。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類		機関名	残高
政府保証債	国内債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	15,339,965
		地方公営企業等金融機構	11,922,460
		預金保険機構	4,550,000
		株式会社日本政策金融公庫	2,091,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,003,000
		独立行政法人都市再生機構	960,000
		独立行政法人住宅金融支援機構	711,600
		銀行等保有株式取得機構	500,000
		中日本高速道路株式会社	400,000
		関西国際空港株式会社	395,770
		電源開発株式会社	295,420
		西日本高速道路株式会社	254,000
		東日本高速道路株式会社	250,000
		中部国際空港株式会社	212,390
		成田国際空港株式会社	86,563
		首都高速道路株式会社	76,100
		阪神高速道路株式会社	37,000
		財団法人民間都市開発推進機構	5,505
	計	39,090,773	
	国外債	株式会社日本政策金融公庫	1,278,140
		地方公営企業等金融機構	1,148,400
		株式会社日本政策投資銀行	1,108,350
		独立政法人日本高速道路保有・債務返済機構	197,750
		電源開発株式会社	38,000
		東京都	37,290
		横浜市	9,040
	計	3,816,970	
	再 計		42,907,743
政府保証借入金	預金保険機構	1,522,200	
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	714,961	
	独立行政法人農業者年金基金	364,720	
	日本環境安全事業株式会社	115,900	
	財団法人民間都市開発推進機構	87,500	
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	52,994	
	生命保険契約者保護機構	37,340	
	独立行政法人農林漁業信用基金	14,194	
	独立行政法人環境再生保全機構	13,500	
	独立行政法人空港周辺整備機構	252	
	計	2,923,561	
損失補償	原子力事業者損失補償	1,666,000	
合 計		47,497,305	

(注1) 計数については、「平成20年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越額を記載している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
中国残留婦人及び中国残留孤児に係る損害賠償請求訴訟	71, 836	最高裁 平 19(㊦)442 外	中国残留邦人等に関する帰国・定住施策等の不作為に係る損害賠償請求。
ODA 訴訟 (コタパンジャン・ダム訴訟)	約 55, 778 (被告四者に する請求額)	東京地裁 平 14(㊦)19276 平 15(㊦)6732 平 16(㊦)104	日本政府がインドネシア政府に供与したODAによって実施されたダム建設事業に伴い、強制移転させられ損害を被ったとして、移転住民約 8, 400 名が国、国際協力銀行、国際協力機構及び東電設計を相手取り、損害賠償等を求めて提訴。
国家賠償請求訴訟	13, 833	東京地裁 平 19(㊦)27011	違法な捜査によって損害を被ったとする損害賠償請求。
各損害賠償等、合祀中止等控訴事件	12, 025	東京高裁 平 18(㊦)3198	国が靖国神社と一体となって合祀をしたとして、民族的・宗教的人格権が侵害され、また、憲法上の政教分離原則に違反すること等を理由とする慰謝料支払及び謝罪文交付を請求。平成 21 年 1 月 27 日結審(判決期日はおって指定)。
B型肝炎損害賠償請求事件 (集団訴訟)	9, 782	福岡地裁 平 20(㊦)1978 外	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、損害賠償を請求。
東京建設アスベスト訴訟	6, 622	東京地裁 平 20(㊦)13069	建設作業で石綿を含む建材を使用して肺ガンや中皮腫などに罹患し、労災や石綿救済法上の認定を受けた被災者及びその遺族らが、国及び建材メーカーは石綿の発がん性対策を放置したとして、慰謝料を求め提訴。
厚木基地航空機騒音等に係る損害賠償等請求事件(第 4、5 次)	5, 385	横浜地裁 平 19(㊦)4917 平 20(㊦)1532	厚木基地周辺住民が、同基地における自衛隊及び米軍機の航空機運航差し止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を請求。第一審係争中。
水俣病不知火患者会訴訟	3, 525	平 17(㊦)1067 外	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを請求。
新・北海道石炭じん肺訴訟第 3 陣	2, 715	札幌地裁 平 19(㊦)2064 外	炭鉱就労者が坑内作業に従事して多量の粉じんを吸引した結果、じん肺に罹患したとする損害賠償請求。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
損害賠償請求事件	1, 959	東京地裁 平 20(㊦)11195	原告に対して行った行政処分により被った損害の賠償請求。
損害賠償等請求訴訟事件 (相互信用金庫)	1, 794	大阪高裁 平 20(㊦)3100	破綻の申出をした相互信用金庫の出資者が、国及び同信金に対し、国は金融検査マニュアルを画一的に適用し債務超過の認定を不当に押し付けて破綻の申出を強要し、同信金が出資者を欺くなどして違法な出資募集活動を行っていることを知り、または知り得たのに放置したなどとし、また、同信金が出資者を欺くなどして違法な出資募集活動を行ったなどとし、同信金への出資相当額の損害賠償ないし損失補償を求め提起。平成 20 年 9 月 30 日大阪地方裁判所において国勝訴の判決。その後 10 月 14 日付で原告が控訴。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
新・北海道石炭じん肺訴訟第2陣	1,614	札幌地裁 平19(ワ)1046 外	炭鉱就労者が坑内作業に従事して多量の粉じんを吸引した結果、じん肺に罹患したとする損害賠償請求。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
横浜建設アスベスト訴訟	1,540	横浜地裁 平20(ワ)2586	1960年ごろには石綿のがん原性の指摘があり、さらに1970年代には世界保健機関（WHO）などが発がん性を指摘していたにもかかわらず、国は石綿を建築材料に指定し、あるいはその指定を解除しなかったほか、2006年まで使用等を禁止しなかったなどと主張し、「国とメーカーは危険性を知りながら、経済性を優先させて労働者の生命と健康を犠牲にした」として、国及び建材メーカー46社を被告とし提訴。
損害賠償等請求事件（東京大空襲訴訟1次訴訟及び2次訴訟）	1,456	東京地裁 平19(ワ)5951 平20(ワ)6297	東京空襲の被害者である原告112名が戦争を開始した国の責任を追及し、国は民間人被害者に対する援助を怠ったとして、謝罪と損害賠償を請求。平成21年5月に終結。
損害賠償等請求事件（福岡中国人強制連行第二陣）	1,035	最高裁 平21(オ)1215 平21(受)1419	第2次世界大戦中、中国から強制連行され、相被告会社が経営する炭鉱で過酷な強制労働を強いられたとする原告らが、国に対し、新聞への謝罪広告の掲載及び損害賠償を請求。
防衛専門商社との契約に係る売買代金請求事件	1,003	東京地裁 平20(ワ)5312 平20(ワ)27497 平20(ワ)37417	被告（国）と原告（防衛専門商社）に係る契約金額の売買代金について、原告が被告に対して請求した部分払い額の残金及びこれに対する支払い済みまでの遅延損害金の支払を求める事件。21年中判決予定。

（注1） 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成21年3月31日現在の請求金額を記載している。

（注2） 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

政府は、「法人に対する政府の財政支援の制限に関する法律」（昭和21年法律第24条）第3条の規定にかかわらず、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻及びその利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額 4,305,552 百万円
（一般会計 3,323,730 百万円、特別会計 981,822 百万円）

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 345,397 百万円 （一般会計）

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 6,788,770 百万円
（一般会計 4,197,632 百万円、特別会計 2,591,138 百万円）

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 相殺消去等の主な内容

国の財務書類（一般会計・特別会計）の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているもの等について、次のとおり相殺消去等を行っている。

① 貸借対照表

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去している。
- ・ 資産（有価証券）に計上される政府短期証券、国庫短期証券と負債に計上される政府短期証券を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去している。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去している。

② 業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去している。
- ・ 業務費用に計上される利払費と財源に計上される自己収入を相殺消去している。

③ 区分別収支計算書

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収納済歳入額を相殺消去している。
- ・ 財務収支に計上される預託金利子と財源に計上される自己収入を相殺消去している。
- ・ 財務収支に計上される借入金の返済による支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去している。
- ・ 省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では借入による収入として計上していたものを財務収支の資金からの受入へ振替、省庁別財務書類では借入金の返済による支出として計上していたものを財務収支の資金への繰入へ振替を行っている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：パリクラブ・リスケジュールリング（公的債務の繰延べ）債権、同債権に係る利息債権及び遅延金債権（貿易再保険特別会計）

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納等

金 額：74,451 百万円

債権の種類：返納金債権等（自動車安全特別会計保障勘定）

懸念の内容：債務者の資力不足等

金 額：32,127 百万円

債権の種類：損害賠償金債権等（外務省所管一般会計）

懸念の内容：納付期限を1年以上超えての滞納

金 額：1,750 百万円

債権の種類：旧石油公団から承継した貸付金等（エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定）

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等（但し納付期限は延長している）

金 額：1,645 百万円

(4) 責任準備金の計上方法

- ① 地震再保険特別会計では、将来の再保険金支払に備えるため、「特別会計に関する法律」第 33 条第 1 項の規定により、損益差額を責任準備金に繰入れている。
- ② 労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×(1/現価率)

- ③ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計（漁船普通保険勘定）では、翌年度以降の満期保険金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入れている。

A・・・保険期間満了時支払保険金－（積立保険料×保険期間）

B・・・A×運用係数×加入年度別の対象積立保険料

A＋B＝責任準備金

- ④ 貿易再保険特別会計では、当会計年度における利益の額から当該年度期首の繰越損失の額を控除し、なお残余があるときには、責任残高（注）の 10%を上限として当該残余の額を責任準備金に繰入れている。

（注）責任残高＝内諾等残高＋引受残高＋事故残高

貿易保険において、既に引受けあるいは内諾等を行っており、現に保険責任を有する案件の保険金額をいい、貿易保険が抱える保険リスクの総額である。

(5) 財政法第 44 条の資金

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
		貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
		決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生ずることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
	地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項	再保険金並びに借入金償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。
	国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第 38 条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置している。
	財政投融资特別会計財政融資資金勘定	財政融資資金	「財政融資資金法」第 2 条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金等を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項	決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。
	財政投融资特別会計投資勘定	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項	投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第 71 条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第 80 条	外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を積み立てるために設置している。
厚生労働省	国立高度専門医療センター特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 187 条	決算上の剰余金のうち、国立高度専門医療センターの経営費に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。
	労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
	労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付に要する財源とするために設置している。
		雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。
	船員保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 197 条	船員保険事業の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」附則第 38 条の 2	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
	年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計児童手当勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	児童手当交付金及び児童育成事業費の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計業務勘定	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第 32 条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置している。

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
農林水産省	食料安定供給特別会計調整勘定	積立金	「特別会計に関する法律」附則第40条	旧自作農創設特別会計の昭和59年度決算の剰余金を積み立てるために設置している。
	農業共済再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第146条第1項	将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置している。
	森林保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第154条	将来の保険金等の支払財源の確保のために設置している。
	漁船再保険及び漁業共済再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第178条	将来の再保険金等の支払財源の確保のために設置している。
経済産業省	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第92条第1項	電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。
	貿易再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第189条第1項	貿易再保険特別会計の歳出の財源に充てるために設置している。
国土交通省	自動車安全特別会計保障勘定	積立金	「特別会計に関する法律」附則第61条第1項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第45条第2項（なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	積立金	「特別会計に関する法律」附則第62条第1項	自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。
防衛省	一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第1条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、平成21年3月31日現在のものを記載している。

(注3) 年金特別会計健康勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第381条の規定による改正前の法第117条の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び決算上剰余金を生じた場合における当該剰余金のうちの健康保険事業の財源に充てるために必要な組入金をもって充てる事業運営安定資金を置くこととしていたが、「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成18年法律第83号）第4条（平成20年10月1日施行）の規定により政府が管掌する健康保険は全国健康保険協会が管掌することとなり、それに伴い同資金は廃止され、同協会に継承された。

(6) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）461百万円、「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）5百万円及び「資産処分損益」において、有形固定資産等の売却益39,473百万円を相殺して計上している。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び外貨預け金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券及び財政投融资特別会計の独立行政法人等債券等）を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、売却目的の国有財産（物納された土地及び建物）、貨幣材料用地金、国内米麦、輸入食糧、輸入飼料、弾薬、ガソリン等の燃料等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、公共事業費地方負担金債権、外国政府等に対する未収代位取得債権等、延払輸出に係る利息債権及び損害賠償金債権等、返納金債権及び延滞金債権等を

計上している。

- ・「未収収益」には、財政投融资特別会計の運用利子及び外国為替資金特別会計の外貨預金利子等に係る当年度分を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、年金特別会計、地震再保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上している。
- ・「貸付金」には、財政投融资特別会計等の地方公共団体、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、国際通貨基金に対する特別引出権、貸付米及びFMS 契約におけるアメリカ合衆国政府に対する未履行債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金、未収収益、貸付金及び年金特別会計等の未収保険料等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）については 300 万円）以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、児童扶養手当、未払恩給給付費、未払償還公債、補助率差額及びP F I 事業等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業給付金及び労災保険給付金、貿易再保険特別会計の再保険金、自動車安全特別会計の保険金及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の保険金等の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、特許特別会計の特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求、特許（登録）異議申立料に係る前受金及び特許料等予納金、社会資本整備事業特別会計の地方公共団体及び受託工事者からの前受金、食料安定供給特別会計の未渡米に係る前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、国有林野事業特別会計の分収育林契約に基づく保育・管理に必要な経費として受入れたものに係る未経過分、自動車安全特別会計の自動車損害賠償責任保険等に係る未経過分等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。

- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、食料安定供給特別会計の食糧証券、エネルギー対策特別会計の石油証券を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の利払費として計上している。）
また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、国有林野事業特別会計及びエネルギー対策特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、株式会社ゆうちょ銀行等から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「責任準備金」には、労働保険特別会計、地震再保険特別会計における翌年度以降に係る保険給付に必要と認められる額等を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金、運用寄託金（いわゆる積立金）及びその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等」を参照。）
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、発行済貨幣額に相当する金額、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条に基づく独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る未払負担金及び「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第 9 条に基づく交付金等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する保険給付の額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付の額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付の額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付の額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤上途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費並びに「介護保険法」の規定による介護納付金等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。

- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、給付金、支出金、拠出金、政党助成費及び助成金等を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下、「国立大学法人等」という）に対する運営費交付金を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険における再保険金等を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水及び港湾の工事等に要した額、空港等整備に係る費用のうち資産計上されないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱に必要な事務費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額等」には、労働保険特別会計及び地震再保険特別会計等における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「利払費」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計における外国為替等繰越評価損益（強制評価減に係るものを除く）を純額で計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、無償所管換による財産の増減、歳入歳出外で増減する資金の増減のほか、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的

- 税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
 - ・「資金からの受入（予算措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
 - ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
 - ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費を計上している。
 - ・「保険給付費及保険者納付金」には、「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等に対する保険給付のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
 - ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
 - ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
 - ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
 - ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
 - ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づく基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等として支出した額を計上している。
 - ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤上途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び労災援護給付費並びに「介護保険法」の規定による介護納付金等を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金を除く）、補給金、給付金、支出金、拠出金及び政党助成費等の支出額を計上している。
 - ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
 - ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
 - ・「（再）保険費等」には、農業共済再保険に係る再保険金、貿易再保険における再保険金等として支出した額を計上している。
 - ・「公共用施設整備費等」には、国が施行する道路、治水及び港湾の工事等に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水及び港湾の工事等に要した額、空港等整備に係る支出額のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
 - ・「貸付けによる支出」には、社会資本整備事業特別会計から公益事業者等に対する貸付、一般会計（文部科学省所管）から独立行政法人日本学生支援機構に対する貸付に係る支出等を計上している。
 - ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「道路整備支出」には、公共用財産（道路）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、公共用財産（治水）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の施設整備支出」には、道路整備支出、治水施設整備支出以外の有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券発行収入」には、政府短期証券発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券償還支出」には、政府短期証券償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「預託金利子」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利子を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他収入」には、財政投融资特別会計における信託受益権の譲渡による収入等を計上している。
- ・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入等を計上している。
- ・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出及び財政融資資金の保有公債に対する償還支出等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入等」には、外国為替資金特別会計等における決算処理による翌年度一般会計への繰入等を計上している。
- ・「全国健康保険協会への承継による支出」には、「健康保険法等の一部を改正する法律」附則第 18 条第 1 項の規定により歳入歳出外にて全国健康保険協会へ承継した金額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」、「翌年度一般会計への繰入等」及び「全国健康保険協会への承継による支出」を加減したものを計上している。
- ・「資金の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債等への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度

末残高の合計額を計上している。

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、契約保証金、入札保証金、保管金等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(8) その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満を切り捨てている省庁別財務書類の各計数をそれぞれ合算して作成しているため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の係数がある場合には「0」で表示し、該当係数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 財政投融资特別会計及び外国為替資金特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - ア 過年度の公共用財産の事業費等について、一部公共用財産として未計上のものがあったが、本年度より計上している。この修正により本年度の貸借対照表において、公共用財産用地が 2,664 百万円増加、公共用財産施設が 814,404 百万円増加、建設仮勘定が 8,249 百万円増加し、資産・負債差額が 825,318 百万円増加している。
 - イ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行った。

(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としてのこれらの年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有していると認められる資産から未払金相当額を控除した金額を「公的年金預り金」の科目で負債計上することとされている。

＜公的年金預り金に対応する資産等の内訳（平成20年度末）＞

公的年金預り金（E）＝積立金（A）＋未収金等（B）＋出資金の一部（C）－未払金（D）

（単位：百万円）

		厚生年金	国民年金	合計	考え方
A	現金・預金	6,351,849	350,073	6,701,923	積立金
	運用寄託金	117,658,447	7,325,477	124,983,924	
B	未収金	23,098	1,048	24,146	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	2,802	20	2,823	
	未収保険料	1,992,601	1,915,783	3,908,385	
	他会計繰入未収金	5,723,707	1,005,331	6,729,039	
	△貸倒引当金	△260,922	△1,692,112	△1,953,035	
C	出資金	2,768,213	164,174	2,932,388	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	（控除）				発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,839,227	255,620	4,094,847	
	他会計繰入未済金	2,286,139	683,517	2,969,656	
E	公的年金預り金	128,134,431	8,130,658	136,265,089	

② 厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金（元本の取崩し及び運用収入）であり、毎年度の年金給付はこれらの収入により賄われている。以下では、平成16年の年金制度改正後における公的年金の給付現価と財源構成について、今後概ね100年間にわたり均衡する年金給付とその財源を、全て平成16年度の価格に換算して表している。

イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、割引率に運用利回りを用いて換算する。他方、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から割引率に賃金上昇率を用いて換算する方法も考えられる。そこで、以下では運用利回りと賃金上昇率の2通りの方法による推計を示している。

なお、それぞれの長期的な（平成 21（2009）年度～）経済前提は次の通りである。

- 運用利回り 3.2%
- 賃金上昇率 2.1%
- 物価上昇率 1.0%
- 可処分所得上昇率 2.1%（ただし、平成 29（2017）年度までは 1.9%）

厚生年金の給付現価と財源構成

運用利回り(3.2%)による換算

財 源 構 成		給 付 現 価	
合計 1,710 兆円		合計 1,710 兆円	
保険料 1,200 兆円			
うち保険料率 13.58%に相当する分 920 兆円			
積立金から得られる財源 160 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入)			
国庫負担 340 兆円			
過去期間に係る分 (平成 16 年度以前) 150 兆円	将来期間に係る分 (平成 17 年度以降) 190 兆円	過去期間に係る分 (平成 16 年度以前) 740 兆円 ・ 2 階部分 430 兆円 ・ 基礎年金分 310 兆円	将来期間に係る分 (平成 17 年度以降) 970 兆円 ・ 2 階部分 600 兆円 ・ 基礎年金分 370 兆円
平成 16 年度末		平成 16 年度末	

=	
うち受給者分 350 兆円 ・ 2 階部分 210 兆円 ・ 基礎年金分 130 兆円	

賃金上昇率(2.1%)による換算

財 源 構 成		給 付 現 価	
合計 2,630 兆円		合計 2,630 兆円	
保険料 1,830 兆円			
うち保険料率 13.58%に相当する分			
1,390 兆円			
積立金から得られる財源 260 兆円			
(積立金の取崩し及び運用収入)			
国庫負担 540 兆円			
過去期間に係る分	将来期間に係る分	過去期間に係る分	将来期間に係る分
(平成 16 年度以前)	(平成 17 年度以降)	(平成 16 年度以前)	(平成 17 年度以降)
190 兆円	340 兆円	900 兆円	1,730 兆円
		・2 階部分 520 兆円	・2 階部分 1,050 兆円
		・基礎年金分 380 兆円	・基礎年金分 680 兆円
		うち受給者分 390 兆円	
		・2 階部分 240 兆円	
		・基礎年金分 150 兆円	
平成 16 年度末		平成 16 年度末	

国民年金の給付現価と財源構成

運用利回り(3.2%)による換算

財 源 構 成		給 付 現 価	
合計 280 兆円		合計 280 兆円	
保険料 120 兆円 うち保険料率 13.58%に相当する分 100 兆円		過去期間に係る分 (平成 16 年度以前) 120 兆円 うち受給者分 50 兆円 将来期間に係る分 (平成 17 年度以降) 160 兆円	
積立金から得られる財源 10 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入)			
=			
国庫負担 150 兆円 過去期間に係る分 (平成 16 年度以前) 60 兆円 うち受給者分 30 兆円 将来期間に係る分 (平成 17 年度以降) 80 兆円			
平成 16 年度末		平成 16 年度末	

賃金上昇率(2.1%)による換算

財 源 構 成		給 付 現 価	
合計 440 兆円		合計 440 兆円	
保険料 180 兆円			
うち保険料率 13.58%に相当する分 140 兆円			
積立金から得られる財源 20 兆円 (積立金の取崩し及び運用収入)			
=			
国庫負担 230 兆円			
過去期間に係る分 (平成 16 年度以前) 80 兆円 うち受給者分 30 兆円	将来期間に係る分 (平成 17 年度以降) 160 兆円	過去期間に係る分 (平成 16 年度以前) 150 兆円 うち受給者分 60 兆円	将来期間に係る分 (平成 17 年度以降) 290 兆円
平成 16 年度末		平成 16 年度末	

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	2	126,939	-	-	6,018	624,128	465,359	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	0	-	-	-	-	0	-	165	-
未収金	-	0	667	0	190	497	1,275	1,092	1,657
未収収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収（再）保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	15,550	-	-	93
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1	84	545	63	1	394	203	2,242	25
貸倒引当金	-	-	△50	△0	-	△68	△325	△520	△1,618
有形固定資産	476,441	856,779	650,081	7,145	57,984	1,090,651	197,461	1,569,406	342,532
国有財産（公共用財産を除く）	475,791	855,809	649,016	6,909	39,435	963,206	167,060	1,552,856	334,815
土地	439,129	747,523	406,314	5,122	21,496	625,548	106,257	926,463	180,345
立木竹	1,318	604	922	45	76	2,694	169	2,847	307
建物	18,021	70,352	159,415	1,041	9,668	191,803	43,198	420,196	89,302
工作物	16,795	36,744	77,493	688	7,697	125,624	17,228	190,700	59,229
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	4	-	-	-	-	5,039	-	151	-
航空機	-	-	-	-	-	8,331	205	-	-
建設仮勘定	522	585	4,871	10	496	4,164	-	12,495	5,631
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	650	970	1,065	235	18,548	127,445	30,401	16,549	7,716
無形固定資産	28	3,183	4,195	670	3,537	9,491	14,757	15,464	12,467
出資金	-	-	-	-	-	82,441	3,076,931	382	8,162,980
資産合計	476,472	860,050	782,380	7,879	61,713	1,204,976	3,914,432	2,053,593	8,518,137
未払金	-	12,781	7,492	5	4	5,138	181,140	907	1,188
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	30,801	-	-
保管金等	-	2	126,939	-	-	30	-	437,861	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過（再）保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	5,740	16,431	848	1,051	8,554	3,252	28,833	3,275
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	33,617,295	-	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	61,881	367,584	19,737	19,580	161,410	5,100,122	713,745	68,821
その他の債務等	-	-	4,137	23	103	12,951	-	611	1,819
負債合計	-	80,406	522,585	20,614	20,738	188,086	38,932,611	1,181,959	75,104
資産・負債差額	476,472	779,644	259,794	△12,735	40,974	1,016,890	△35,018,178	871,633	8,443,032

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	17,691,852	4,928	25,994,888	350,675	1,384,985	1,534,269	27,947	7,355	△24,551,991	23,667,354
有価証券	119,707,160	285	-	-	728,872	8,833	-	-	△21,134,453	99,310,697
たな卸資産	943,757	-	1,797	166,438	1,360,566	124,427	-	222,630	-	2,819,780
未収金	7,158,255	45	587,857	678,954	75,172	101,599	305	13,553	-	8,621,118
未収収益	1,360,014	1	59,208	364	1,006	886	-	-	△68,825	1,352,654
未収（再）保険料	10,700	-	4,590,329	6	-	-	-	-	-	4,601,035
貸付金	173,422,004	2,338,971	158,391	131,291	277,553	2,455,718	-	4	△15,804,371	162,995,204
運用寄託金	-	-	124,983,924	-	-	-	-	-	-	124,983,924
その他の債権等	1,838,483	36,126	423	253,342	172	1,469	11	313,901	△1,048,914	1,398,571
貸倒引当金	△158,718	△28,281	△2,201,885	△159	△48,670	△34,169	△54	△30	-	△2,474,547
有形固定資産	7,469,490	265,155	1,151,739	15,540,413	1,032,270	139,252,477	289,179	12,491,123	-	182,740,326
国有財産（公共用財産を除く）	7,459,901	239,434	1,094,426	7,629,616	1,011,200	3,687,985	287,409	10,237,628	-	36,692,496
土地	6,178,497	166,894	578,532	489,576	231,510	1,840,928	248,626	5,210,948	-	18,403,708
立木竹	7,675	144	1,620	6,871,991	1,735	13,460	1,883	17,450	-	6,924,940
建物	804,875	53,795	324,888	85,189	39,904	396,480	14,430	1,155,745	-	3,878,302
工作物	464,482	18,588	161,386	173,499	578,694	819,254	22,122	1,179,759	-	3,949,982
機械器具	54	-	-	-	-	-	-	-	-	54
船舶	4,111	10	213	5,969	18,525	140,997	2	1,288,649	-	1,463,670
航空機	-	-	-	-	-	25,983	-	959,795	-	994,314
建設仮勘定	205	-	27,784	3,389	140,830	450,880	343	425,279	-	1,077,484
公共用財産	-	-	-	7,901,293	-	135,271,745	-	-	-	143,173,038
公共用財産用地	-	-	-	369,971	-	36,557,050	-	-	-	36,927,021
公共用財産施設	-	-	-	7,469,765	-	98,010,302	-	-	-	105,480,067
建設仮勘定	-	-	-	61,555	-	704,393	-	-	-	765,948
物品	9,588	25,720	57,313	9,504	21,070	292,746	1,770	2,253,494	-	2,874,784
無形固定資産	63,894	347	58,270	6,173	25,541	43,680	102	3,112	-	264,911
出資金	15,042,578	9,711,687	4,769,514	2,689,161	2,201,484	8,641,097	102,099	1,520	-	54,481,874
資産合計	344,549,476	12,329,270	160,154,460	19,816,666	7,038,955	152,130,290	419,591	13,053,170	△62,608,554	664,762,956
未払金	748,922	141	7,139,885	43,402	42	60,711	7	6,431	-	8,208,196
支払備金	-	-	378,920	9,648	9,668	5,953	-	-	-	404,189
未払費用	1,448,362	-	-	5,984	1,322	2,790	0	-	△68,825	1,420,434
保管金等	320	573	-	2,649	-	1,684	-	754	-	570,812
前受金	-	4	-	387	156,728	6,726	-	-	-	163,845
前受収益	368	-	-	3,160	-	1,654	-	-	-	5,182
未経過（再）保険料	-	-	20,361	18,748	47,096	-	-	-	-	86,205
賞与引当金	45,062	1,462	24,776	14,036	5,302	31,902	715	128,194	-	319,433
政府短期証券	108,005,193	-	-	454,766	1,157,544	-	-	-	△21,134,453	88,483,050
公債	681,250,783	-	-	-	-	-	-	-	-	681,250,783
借入金	41,421	-	1,655,768	1,296,990	385,561	964,241	-	-	△15,804,371	22,156,905
預託金	39,145,004	-	-	-	-	-	-	-	△24,451,991	14,693,013
責任準備金	1,204,044	-	7,977,520	-	481,756	-	-	-	-	9,663,320
公的年金預り金	-	-	136,265,089	-	-	-	-	-	-	136,265,089
退職給付引当金	1,131,109	667,097	619,071	651,002	142,761	939,999	15,250	2,351,666	-	13,030,835
その他の債務等	5,127,373	21	611	398,316	105	1,073,531	-	7,986	△1,148,914	5,478,673
負債合計	838,147,967	669,302	154,082,005	2,899,094	2,387,890	3,089,197	15,974	2,495,033	△62,608,554	982,200,011
資産・負債差額	△493,598,491	11,659,968	6,072,454	16,917,571	4,651,064	149,041,093	403,617	10,558,136	-	△317,437,062

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（外貨預け金を除く）	14,804,266
外貨預け金	8,863,088
合計	23,667,354

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
政府短期証券	9,395,870	32,560,828	37,300,000	42,742	-	△ 4,699,441	-
国庫短期証券	-	3,197,877	-	612	-	△ 3,198,489	-
中小企業債券	238,291	-	67,400	45	-	-	170,937
株式会社日本政策金融公庫短期社債	-	199,875	-	47	-	-	199,923
北海道東北開発債券	12,886	-	12,890	3	-	-	-
住宅金融公庫財形住宅債券	72	-	73	0	-	-	-
住宅・都市整備債券	201,907	-	201,980	72	-	-	-
雇用促進債券	1,207	-	1,208	0	-	-	-
道路債券	3,661,140	-	2,029,694	1,238	-	-	1,632,685
首都高速道路債券	740,134	-	228,900	257	-	-	511,491
阪神高速道路債券	544,359	-	165,960	187	-	-	378,586
本州四国連絡橋債券	225,570	-	139,279	64	-	-	86,356
鉄道建設債券	51,571	-	51,586	14	-	-	-
新東京国際空港債券	18,160	-	9,635	6	-	-	8,531
水資源開発債券	32,410	-	32,420	9	-	-	-
金融債	30,000	-	30,000	-	-	-	-
商工組合中央金庫債券	-	25,100	5,100	-	-	-	20,000
外国債	140,000	-	-	-	-	-	140,000
地方債	183	-	183	-	-	-	-
社債	30	221	-	0	-	-	251
国債	16	-	16	-	-	-	-
特定社債	34	-	-	-	-	-	34
合計	15,293,840	35,983,901	40,276,324	45,296	-	△ 7,897,930	3,148,794

(注) 前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、5,897,954百万円。

イ 満期保有目的有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
政府短期証券	5,896,245	32,560,828	33,800,000	42,368	-	△ 4,699,441	-
国庫短期証券	-	3,197,877	-	612	-	△ 3,198,489	-
金融債	30,000	-	30,000	-	-	-	-
商工組合中央金庫債券	-	25,100	5,100	-	-	-	20,000
地方債	183	-	183	-	-	-	-
社債	30	221	-	0	-	-	251
国債	16	-	16	-	-	-	-
特定社債	34	-	-	-	-	-	34
合計	5,926,508	35,784,026	33,835,299	42,980	-	△ 7,897,930	20,285

(注) 前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、30,247百万円。

ウ 満期保有目的有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
政府短期証券	3,499,625	-	3,500,000	374	-	-	-
株式会社日本政策金融公庫短期社債	-	199,875	-	47	-	-	199,923
中小企業債券	238,291	-	67,400	45	-	-	170,937
北海道東北開発債券	12,886	-	12,890	3	-	-	-
住宅金融公庫財形住宅債券	72	-	73	0	-	-	-
住宅・都市整備債券	201,907	-	201,980	72	-	-	-
雇用促進債券	1,207	-	1,208	0	-	-	-
道路債券	3,661,140	-	2,029,694	1,238	-	-	1,632,685
首都高速道路債券	740,134	-	228,900	257	-	-	511,491
阪神高速道路債券	544,359	-	165,960	187	-	-	378,586
本州四国連絡橋債券	225,570	-	139,279	64	-	-	86,356
鉄道建設債券	51,571	-	51,586	14	-	-	-
新東京国際空港債券	18,160	-	9,635	6	-	-	8,531
水資源開発債券	32,410	-	32,420	9	-	-	-
外国債	140,000	-	-	-	-	-	140,000
合計	9,367,332	199,875	6,441,025	2,316	-	-	3,128,509

（注）前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、5,867,707百万円。

エ 市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
商工組合中央金庫債券	20,000	19,987	20,000
社債	251	221	251
特定社債	34	33	34
合計	20,285	20,241	20,285

オ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
外貨証券	92,448,585	△ 4,193,241	82,317,923	76,299,629	△ 4,229,264	-	-	90,044,375
政府短期証券	24,283,212	△ 13,743	71,194,439	89,587,379	2,833	-	△ 5,879,362	-
国庫短期証券	-	-	7,355,159	-	2,000	-	△ 7,357,160	-
株式（注1）	7,600	1,082	22,331	8,746	△ 1,267	8,617	-	12,382
社債（注1）	873	-	8	8	-	-	-	873
受益証券（注1）	33	-	2,175	349	-	-	-	1,859
地方債証券（注1）	13	-	4	-	-	-	-	18
出資証券	6	△ 0	3	-	0	4	-	5
株式会社日本航空株式	1	△ 0	-	-	0	-	-	0
東京地下鉄株式会社株式	141,700	△ 77,459	-	-	95,116	-	-	159,357
日本郵政株式会社株式	5,149,792	△ 13,888	-	-	78,249	-	-	5,214,153
国際石油開発帝石㈱普通株式（注2）	768,461	△ 735,335	-	0	439,719	-	-	472,845
石油資源開発㈱株式（注2）	128,255	△ 123,397	-	-	72,289	-	-	77,147
インベックス南西カスピ海石油㈱株式他18件（注2）	177,312	△ 105,556	-	6,514	113,637	-	-	178,878
合計	123,105,843	△ 5,261,537	160,892,042	165,902,625	△ 3,426,688	8,621	△ 13,236,522	96,161,892

（注1）これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

（注2）これらの有価証券は、旧石油公団の解散に伴いエネルギー対策特別会計（旧石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）が引き継いだものであり、売却を目的として保有している。

（注3）前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、98,822,631百万円。

カ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
外貨証券	92,448,585	△ 4,193,241	82,317,923	76,299,629	△ 4,229,264	-	-	90,044,375
政府短期証券	24,283,212	△ 13,743	71,194,439	89,587,379	2,833	-	△ 5,879,362	-
国庫短期証券	-	-	7,355,159	-	2,000	-	△ 7,357,160	-
株式	1,587	1,082	18,636	3,368	△ 1,267	8,617	-	8,052
出資証券	6	△ 0	3	-	0	4	-	5
株式会社日本航空株式	1	△ 0	-	-	0	-	-	0
国際石油開発帝石㈱普通株式	768,461	△ 735,335	-	0	439,719	-	-	472,845
石油資源開発㈱株式	128,255	△ 123,397	-	-	72,289	-	-	77,147
合計	117,630,107	△ 5,064,634	160,886,160	165,890,376	△ 3,713,690	8,621	△ 13,236,522	90,602,424

（注）前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、93,346,895百万円。

キ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
株式	6,013	-	3,694	5,378	-	-	-	4,329
社債	873	-	8	8	-	-	-	873
受益証券	33	-	2,175	349	-	-	-	1,859
地方債証券	13	-	4	-	-	-	-	18
出資証券	0	-	-	-	-	-	-	0
東京地下鉄株式会社株式	141,700	△ 77,459	-	-	95,116	-	-	159,357
日本郵政株式会社株式	5,149,792	△ 13,888	-	-	78,249	-	-	5,214,153
インベックス南西カスピ海石油㈱株式他18件	177,312	△ 105,556	-	6,514	113,637	-	-	178,878
合計	5,475,736	△ 196,903	5,881	12,249	287,002	-	-	5,559,467

ク 市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
外国債		58,571,595	61,743,877	61,743,877
外国債以外の外貨証券		26,868,898	28,300,497	28,300,497
株式会社日本航空株式	3,954株	0	0	0
国際石油開発帝石㈱普通株式	692,307株	33,126	472,845	472,845
石油資源開発㈱株式	19,432,724株	4,858	77,147	77,147
合計		85,478,477	90,594,366	90,594,366

ケ 市場価格のない有価証券（満期保有目的以外、株式）の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,257,380	959,042	298,338	120,267	64,240	53.41%	159,357	159,357	法定財務諸表
日本郵政株式会社	9,525,259	1,378,144	8,147,114	8,003,856	5,135,904	64.16%	5,227,829	5,214,153	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油㈱株式他18銘柄	1,995,784	376,238	1,619,545	938,674	73,145	(注) 7.79%	178,807	178,878	法定財務諸表
合計	12,778,423	2,713,424	10,064,997	9,062,797	5,273,289	-	5,565,993	5,552,388	

（注）19社の平均出資割合であるため、純資産額（＝C）に当該割合を乗じた額と純資産額による算出額（＝G）は異なっている。

（注）以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

（単位：百万円）

	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
日本インドネシア石油協力㈱他6銘柄	14,567	7,776	9,342	平成17年度、18年度及び19年度
合計	14,567	7,776	9,342	

③たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
備蓄石油（注1） （kl）	1,320,830 (50,965,228)	473 (7,015)	3,903 (121,124)	-	-	1,317,401 (50,851,119)
土地	578,572	52,643	67,044	-	-	564,171
販売用不動産等	244,237	67,643	116,677	-	-	195,203
貨幣材料用地金	185,617	10,548	5,922	-	-	190,243
弾薬	267,829	26	90,562	-	-	177,293
食糧	198,881	6,488	40,941	-	-	164,427
仕掛品	14,494	46,972	15,148	-	-	46,319
燃料	29,371	19,464	3,318	-	-	45,517
石油ガス（注2） （トン）	40,450 (608,629)	2,728 (27,732)	14 (206)	-	-	43,164 (636,154)
航空保安用品	32,027	3,997	2,874	-	-	33,149
工事材料品	29,129	25,304	24,013	-	-	30,420
医薬品	577	15,468	15,494	-	-	552
その他	10,729	3,869	2,692	-	-	11,905
合計	2,952,756	255,636	388,612	-	-	2,819,780

（注1）備蓄石油の本年度末における時価は、1,471,357百万円となっている。なお、時価は平成21年3月末の油種別の産油国公式販売価格（OSP）（21年3月末のOSPが不明の油種については、判明している最も近い時点のOSPを採用）にプレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

（注2）石油ガスの本年度末における時価は、30,843百万円となっている。なお、時価は平成21年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	未収税額（注）	納税者	7,143,410
	許可及手数料等	法人等	14,845
厚生労働省	年金返納金	受給者等	16,750
	診療収入	個人等	13,276
	その他返納金等	個人等	557,831
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	628,807
	輸出延納利息等	外国政府	47,599
	返納金債権等	地方公共団体等	2,548
経済産業省	未収代位取得債権	外国政府	74,419
	未収代位取得債権利子等	外国政府等	753
国土交通省	未収賦課金	保険会社等	43,802
	損害賠償金債権	企業、個人債務者等	22,977
	その他	個人等	34,820
防衛省	損害賠償金債権	個人等	10,460
	その他	個人等	3,093
その他			5,728
合計			8,621,118

(注) 未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	315,041	4,625,428	4,940,470
消費税及地方消費税	781,161	-	781,161
申告所得税	432,000	35	432,035
源泉所得税	330,799	-	330,799
法人税	288,185	-	288,185
揮発油税及地方道路税	254,684	-	254,684
関税	58,883	-	58,883
石油石炭税	51,352	-	51,352
地価税	2,058	-	2,058
酒税	1,615	-	1,615
旧税	1,021	-	1,021
印紙収入	732	-	732
石油ガス税	372	-	372
航空機燃料税	32	-	32
たばこ税及たばこ特別税	2	-	2
自動車重量税	1	-	1
合計	2,517,946	4,625,464	7,143,410

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収（再）保険料の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高	徴収停止等 債権	履行期限到来 等債権	左記以外の 債権
財務省	地震再保険料	日本地震再保険(株)	10,700	-	-	10,700
厚生労働省	健康保険料	事業主等	673,035	-	179,190	493,845
	厚生年金保険料	被保険者	1,992,601	-	356,505	1,636,096
	国民年金保険料	被保険者	1,915,783	-	1,915,783	-
	船員保険料	被保険者	8,908	-	4,064	4,844
農林水産省	家畜再保険料等	都道府県農業共済組合 連合会等	6	-	-	6
合計			4,601,035	-	2,455,542	2,145,491

⑥ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
内閣府	15,550	-	-	15,550	-	15,550
総務省	338	-	338	-	-	-
外務省	105	2	14	93	-	93
財務省	200,819,875	198,980,823	226,378,693	173,422,004	△ 15,804,371	157,617,633
文部科学省	2,290,900	74,477	26,405	2,338,971	-	2,338,971
厚生労働省	156,973	3,668	2,250	158,391	-	158,391
農林水産省	133,539	106,974	109,221	131,291	-	131,291
経済産業省	497,825	131,300	351,572	277,553	-	277,553
国土交通省	2,489,827	152,417	186,526	2,455,718	-	2,455,718
防衛省	-	4	-	4	-	4
合計	206,404,932	199,449,665	227,055,019	178,799,575	△ 15,804,371	162,995,204

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、190,173,310百万円。

イ 貸付金の主な明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
財務省	地方公共団体	62,937,655	2,729,725	6,660,478	59,006,902	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人住宅金融支援機構	32,341,594	600	4,266,307	28,075,886	財政融資資金の運用による貸付
	国際協力銀行	6,955,449	281,200	7,236,649	-	財政融資資金の運用による貸付
	国民生活金融公庫	5,722,090	880,000	6,602,090	-	財政融資資金の運用による貸付
	中小企業金融公庫	2,560,460	406,000	2,966,460	-	財政融資資金の運用による貸付
	農林漁業金融公庫	2,214,163	89,600	2,303,763	-	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策金融公庫	-	17,245,438	2,062,300	15,183,137	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人都市再生機構	10,194,008	779,600	362,446	10,611,162	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社ゆうちょ銀行	20,700,000	-	12,000,000	8,700,000	財政融資資金の運用による貸付
	日本銀行	10,184,472	149,311,346	151,330,434	8,165,385	運用による対日本銀行国債買戻先
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8,370,177	220,804	2,151,317	6,439,664	財政融資資金の運用による貸付
	日本政策投資銀行	6,559,584	180,000	6,739,584	-	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策投資銀行	-	6,433,759	582,767	5,850,992	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国際協力機構	-	3,199,562	196,162	3,003,399	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人福祉医療機構	3,120,321	188,100	350,188	2,958,233	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本学生支援機構	2,380,607	454,100	118,469	2,716,238	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,834,161	95,800	270,207	1,659,753	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立大学財務・経営センター	949,830	60,798	123,715	886,913	財政融資資金の運用による貸付
	沖縄振興開発金融公庫	892,414	68,000	142,636	817,777	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人水資源機構	751,055	10,600	93,478	668,176	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立病院機構	647,065	-	74,956	572,109	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策金融公庫 国際協力銀行業務勘定	-	546,000	-	546,000	外国為替資金の運用による貸付
	年金積立金管理運用独立行政法人	3,784,100	-	3,275,550	508,550	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人緑資源機構	341,752	-	341,752	-	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人森林総合研究所	-	334,376	30,755	303,620	財政融資資金の運用による貸付
	信託受益権	99,999	229,501	105,773	223,727	
	東京地下鉄株式会社	208,910	-	15,608	193,302	財政融資資金の運用による貸付
	日本政策投資銀行	231,067	-	231,067	-	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付に要する資金の貸付
	株式会社日本政策投資銀行	-	231,067	44,919	186,148	
	日本私立学校振興・共済事業団	177,959	16,300	22,922	171,337	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人環境再生保全機構 他	429,361	1,237	261,381	169,223	財政融資資金の運用等による貸付
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,290,900	74,477	26,405	2,338,971	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による学資金に要する資金の貸付
厚生労働省	地方公共団体	156,973	3,668	2,250	158,391	母子寡婦福祉貸付金等
農林水産省	農林漁業金融公庫	98,246	-	98,246	-	農用地の改良等の貸付
	株式会社日本政策金融公庫	-	106,155	10,273	95,882	農用地の改良等の貸付
	地方公共団体 等	35,293	819	702	35,409	農地等保有合理化事業等の貸付等
経済産業省	国民生活金融公庫	328,300	-	328,300	-	公庫が行う小企業等経営改善資金融資事業に要する資金の貸付
	株式会社日本政策金融公庫	-	131,300	-	131,300	公庫が行う小企業等経営改善資金融資事業に要する資金の貸付
	地方公共団体	91,132	0	4,179	86,953	小規模企業者等の設備導入資金等の無利子貸付事業
	民間企業等	78,392	-	19,092	59,298	石油公団から承継した貸付金等
国土交通省	地方道路公社	950,064	30,139	78,815	901,388	街路事業資金収益回収特別貸付等
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	488,158	-	42,583	445,575	本州四国連絡道路事業資金貸付等
	民間都市開発推進機構	179,912	12,799	11,380	181,332	都市開発事業用地取得推進資金貸付金等
	地方公共団体	90,333	101,821	22,519	169,635	都市開発資金貸付金等
	関西国際空港株式会社	158,817	-	271	158,545	空港建設事業
	中部国際空港株式会社	131,251	-	2,616	128,634	空港建設事業
	成田国際空港株式会社	105,253	-	11,100	94,153	空港建設事業
	その他民間事業者等	386,039	7,658	17,242	376,456	道路開発資金貸付等
その他		15,993	6	352	15,647	
合計		190,173,310	184,462,355	211,640,459	162,995,204	

(注) 本年度末残高が概ね1,000億円を超える相手先については、個別に記載している。

⑦ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高
財務省	仮払金	国際通貨基金	410,794
	特別引出権	国際通貨基金	272,681
	金地金	国際通貨基金	99,317
	不動産の信託の受益権	受託者	9,752
	その他		5,948
文部科学省	教科書代金の前払分	民間企業	20,232
	拠出金	放送大学学園	15,894
農林水産省	貸付米	社団法人国際農林業協働協会	209,351
	売掛金（食糧売払代金の未収額等）	外国政府等	41,877
	その他		1,283
防衛省	FMS契約における未履行債権	アメリカ合衆国政府	310,992
	その他		79
その他			371
合計			1,398,571

(注1) 特別引出権とは、国際通貨基金（IMF）から加盟国に配分された、他国より外貨を取得する権利である。

(注2) FMS契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

⑧ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金（未収税額除く）	1,259,330	△ 82,258	1,177,072	172,399	33,046	205,445	貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率※を乗じた額又は債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	1,934	△ 62	1,871	1,202	△ 36	1,165	
履行期限到来等債権	391,304	△ 6,050	385,256	138,805	33,008	171,816	
上記以外の債権	866,082	△ 76,145	789,937	32,385	75	32,460	
未収金（未収税額）	7,519,257	△ 375,846	7,143,410	153,392	5,190	158,583	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,662,963	△ 145,017	2,517,946	54,324	1,573	55,898	
上記以外の債権	4,856,293	△ 230,829	4,625,464	99,068	3,616	102,685	
未収収益	1,629	△ 609	1,019	0	0	0	
徴収停止債権	1	0	1	0	0	0	
履行期限到来等債権	207	0	208	0	△ 0	-	
上記以外の債権	1,421	△ 610	811	0	0	0	
未収（再）保険料	4,432,229	158,106	4,590,335	1,974,734	106,651	2,081,386	※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,303,367	152,175	2,455,542	1,974,734	106,651	2,081,386	
上記以外の債権	2,128,862	5,931	2,134,792	-	-	-	
貸付金	187,274,032	△ 26,474,468	160,799,559	26,961	2,117	29,079	
徴収停止債権	11	△ 0	11	0	0	0	
履行期限到来等債権	2,292,115	48,594	2,340,709	26,960	2,117	29,078	
上記以外の債権	184,981,904	△ 26,523,063	158,458,839	1	0	1	
その他の債権等	54,673	△ 6,988	47,683	52	△ 2	50	
徴収停止債権	238	△ 17	220	8	△ 0	8	
履行期限到来等債権	26,266	△ 4,284	21,981	7	0	7	
上記以外の債権	28,166	△ 2,685	25,481	35	△ 2	33	
合計	200,541,155	△ 26,782,065	173,759,089	2,327,541	147,002	2,474,547	

⑨ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	36,925,294	3,377,812	2,515,370	1,095,234	-	36,692,496
行政財産	31,334,819	2,405,402	1,636,322	1,045,049	-	31,058,848
土地	13,835,909	95,880	211,297	-	-	13,720,491
立木竹	6,868,867	79,167	29,454	-	-	6,918,578
建物	3,625,774	190,396	204,109	172,462	-	3,439,589
工作物	3,612,734	250,489	113,541	294,653	-	3,455,021
船舶	1,437,389	310,473	94,863	199,289	-	1,453,705
航空機	1,039,206	392,497	59,135	378,624	-	993,941
建設仮勘定	914,897	1,086,470	923,885	-	-	1,077,484
普通財産	5,590,469	972,404	879,045	50,182	-	5,633,642
土地	4,628,434	358,599	303,819	-	-	4,683,212
立木竹	6,324	1,297	1,261	-	-	6,359
建物	452,938	378,555	372,406	20,374	-	438,710
工作物	496,609	220,972	194,195	28,425	-	494,957
機械器具	54	-	0	-	-	54
船舶	6,044	12,275	7,105	1,252	-	9,963
航空機	48	693	246	123	-	371
公共用財産	140,745,781	8,439,465	2,874,805	3,137,403	-	143,173,038
公共用財産用地	36,340,533	606,197	19,708	-	-	36,927,021
海岸	20,943	4,268	1,387	-	-	23,824
漁港	4,135	22	276	-	-	3,881
土地改良	353,202	6,794	3,671	-	-	356,324
治水	17,274,411	243,120	7,035	-	-	17,510,496
港湾	258,417	2,984	136	-	-	261,265
道路	18,429,424	349,009	7,202	-	-	18,771,231
公共用財産施設	103,892,912	4,747,227	22,668	3,137,403	-	105,480,067
海岸	2,116,688	919,020	6,341	175,363	-	2,854,003
漁港	408,290	28,163	11,611	11,795	-	413,046
土地改良	5,291,662	283,464	1,796	244,232	-	5,329,097
治水	49,279,124	1,471,606	2,261	1,406,724	-	49,341,745
港湾	4,751,048	100,423	3	136,460	-	4,715,008
道路	42,046,100	1,944,549	655	1,162,828	-	42,827,166
建設仮勘定	512,336	3,086,041	2,832,428	-	-	765,948
物品	2,689,920	711,869	119,944	407,057	-	2,874,784
小計	180,361,006	12,529,161	5,510,131	4,639,700	-	182,740,326
(無形固定資産)						
国有財産	13,122	74	101	160	-	12,934
行政財産	13,045	74	67	160	-	12,891
地上権等	943	40	0	-	-	984
在外公館定期不動産賃借権	9,235	3	57	160	-	9,021
著作権及び特許権等	2,866	30	10	0	-	2,886
普通財産	76	-	34	-	-	41
地上権等	76	-	34	-	-	41
ソフトウェア	189,237	86,445	1,697	69,041	-	204,944
ソフトウェア仮勘定	47,171	26,644	36,301	-	-	37,512
電話加入権	9,568	293	354	-	-	9,506
小計	259,113	113,463	38,455	69,202	-	264,911
合計	180,620,125	12,642,631	5,548,596	4,708,911	-	183,005,246

⑩ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
内閣府	82,598	△ 29,247	-	-	29,090	-	82,441
総務省	3,019,297	△ 39,241	-	-	96,875	-	3,076,931
法務省	383	△ 32	-	-	31	-	382
外務省	8,062,990	△ 476,114	7,457,055	7,456,772	575,821	-	8,162,980
財務省	17,884,116	△ 8,388,138	5,074,238	3,793,161	5,973,861	1,708,338	15,042,578
文部科学省	9,703,605	△ 489,948	-	5,241	503,271	-	9,711,687
厚生労働省	5,098,103	△ 227,183	105,129	622,978	416,443	-	4,769,514
農林水産省	2,790,626	△ 1,151,176	852,579	885,934	1,083,065	-	2,689,161
経済産業省	2,892,684	△ 739,934	474,915	375,773	207,702	258,110	2,201,484
国土交通省	8,227,960	△ 3,189,170	223,066	-	3,387,192	7,951	8,641,097
環境省	103,804	△ 49,094	-	-	47,388	-	102,099
防衛省	1,346	△ 368	-	-	542	-	1,520
合計	57,867,512	△ 14,779,645	14,186,982	13,139,859	12,321,281	1,974,399	54,481,874

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○事業団							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	55,102	△ 6,133	-	-	6,725	-	55,694
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	71,969	△ 33,020	1,460	-	32,998	-	73,407
公営企業金融公庫	374,385	△ 357,785	-	16,600	-	-	-
国民生活金融公庫	381,186	△ 369,486	-	11,700	-	-	-
農林漁業金融公庫	316,967	-	-	316,967	-	-	-
中小企業金融公庫							
(融資勘定)	473,435	△ 433,401	3,100	43,132	-	-	-
(証券化支援買取業務勘定)	24,864	△ 545	-	24,318	-	-	-
(証券化支援保証業務勘定)	14,855	1,644	1,740	18,240	-	-	-
(信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業)	660,576	△ 156,303	16,400	520,673	-	-	-
(機械保険経過業務勘定)	12,001	△ 9,580	-	2,421	-	-	-
(破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定)	71,894	△ 214	-	71,679	-	-	-
○金庫・特殊銀行							
国際協力銀行							
(海外経済協力勘定)	7,878,370	△ 487,797	66,200	7,456,772	-	-	-
(国際金融等勘定)	1,823,536	△ 838,036	20,000	1,005,500	-	-	-
日本政策投資銀行	2,421,229	△ 1,148,943	-	1,272,286	-	-	-
商工組合中央金庫	538,808	△ 133,441	-	405,367	-	-	-
○特殊会社							
日本郵政株式会社	2,896,758	△ 28,806	-	-	65,009	-	2,932,961
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	-	-	642,970	-	-	491,809	151,160
(農林水産業者向け業務勘定)	-	-	324,735	-	2,796	-	327,531
(中小企業者向け業務 融資・証券化支援保証業務勘定)	-	-	574,435	-	-	342,241	232,192
(中小企業者向け業務 証券化支援買取業務勘定)	-	-	24,476	-	△ 737	-	23,738
(信用保険等業務勘定)	-	-	1,509,477	218,338	-	1,119,135	172,003
(危機対応円滑化業務勘定)	-	-	31,551	-	△ 3,527	-	28,023
(国際協力銀行業務勘定)	-	-	1,035,500	-	910,415	-	1,945,915
株式会社日本政策投資銀行	-	-	1,272,286	-	803,563	-	2,075,849
株式会社商工組合中央金庫	-	-	101,600	-	28,744	-	130,344
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	-	-	5,102	-	△ 284	-	4,817
日本たばこ産業株式会社	2,495,000	△ 2,445,000	-	-	1,259,500	-	1,309,500
日本電信電話株式会社	2,280,720	△ 2,015,520	-	-	1,713,192	-	1,978,392

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
日本アルコール産業株式会社	6,645	374	-	-	△ 48	-	6,971
関西国際空港株式会社	402,733	12,206	-	-	△ 16,673	-	398,267
中部国際空港株式会社	33,144	321	-	-	△ 1,286	-	32,179
成田国際空港株式会社	206,309	△ 54,309	-	-	56,110	-	208,110
東日本高速道路株式会社	129,314	△ 24,314	-	-	26,975	-	131,975
中日本高速道路株式会社	167,590	△ 37,590	-	-	42,953	-	172,953
西日本高速道路株式会社	128,494	△ 33,494	-	-	36,703	-	131,703
首都高速道路株式会社	14,496	△ 996	-	-	1,990	-	15,490
阪神高速道路株式会社	12,467	△ 2,467	-	-	4,026	-	14,026
本州四国連絡高速道路株式会社	7,370	△ 2,040	-	-	2,708	-	8,038
日本環境安全事業株式会社	-	-	-	-	-	-	-
○その他の特殊法人							
日本司法支援センター	383	△ 32	-	-	31	-	382
日本中央競馬会	1,081,624	△ 1,076,700	-	-	1,076,265	-	1,081,189
○認可法人							
日本銀行	63,800	△ 63,745	-	-	35,420	-	35,475
預金保険機構							
（一般勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（特定住宅金融専門会社債権債 務処理勘定）	-	-	-	-	-	-	-
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	-	-	-	-	-	75
全国健康保険協会	-	-	6,594	-	210,481	-	217,076
○独立行政法人							
国立公文書館	5,420	1,759	-	-	△ 1,971	-	5,208
国民生活センター	8,477	689	-	-	△ 331	-	8,835
北方領土問題対策協会							
（一般業務勘定）	365	△ 89	-	-	△ 62	-	213
沖縄科学技術研究基盤整備機構	1,445	△ 918	-	-	819	-	1,347
情報通信研究機構							
（一般勘定）	82,845	2,258	-	-	△ 5,816	-	79,287
（出資勘定）	2,546	425	-	-	△ 475	-	2,497
（基盤技術研究促進勘定）	6,888	-	2,860	-	-	2,929	6,818
（通信・放送承継勘定）	17,978	888	-	-	△ 673	-	18,192
平和祈念事業特別基金	22,457	△ 2,457	-	-	1,646	-	21,646
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	17,236	△ 10,236	-	-	36,035	-	43,035
国際交流基金	110,153	2,817	-	-	△ 3,943	-	109,027
国際協力機構							
（一般勘定）	74,466	8,866	-	-	△ 10,729	-	72,603
（有償資金協力勘定）	-	-	7,390,855	-	590,493	-	7,981,349
酒類総合研究所	6,952	2,880	-	-	-	3,067	6,765
造幣局	82,868	△ 16,011	-	-	10,355	-	77,212
国立印刷局	341,176	△ 40,376	-	-	33,430	-	334,231
通関情報処理センター	3,218	△ 3,158	-	60	-	-	-
日本万国博覧会記念機構	65,122	△ 430	-	-	241	-	64,933
国立特別支援教育総合研究所	6,804	△ 755	-	-	618	-	6,666
大学入試センター	12,466	△ 875	-	-	1,030	-	12,622
国立青少年教育振興機構	110,711	12,975	-	-	△ 16,267	-	107,419
国立女性教育会館	2,283	108	-	-	△ 208	-	2,183
国立国語研究所	10,022	592	-	-	△ 771	-	9,843
国立科学博物館	77,501	△ 3,557	-	-	1,731	-	75,674
物質・材料研究機構	69,036	7,423	-	-	△ 9,707	-	66,751
防災科学技術研究所	72,467	△ 13,564	-	-	8,620	-	67,523
放射線医学総合研究所	26,299	7,348	-	-	△ 8,353	-	25,295
国立美術館	126,403	△ 45,384	-	-	53,833	-	134,852
国立文化財機構	188,652	△ 83,938	-	-	83,343	-	188,057
教員研修センター	4,373	△ 482	-	-	497	-	4,388
理化学研究所	202,837	50,288	-	-	△ 49,770	-	203,355
宇宙航空研究開発機構	416,508	127,893	-	-	△ 149,653	-	394,748
科学技術振興機構							
（一般勘定）	67,386	-	-	-	△ 2,124	-	65,262
（文献情報提供勘定）	17,865	6,797	-	-	△ 937	6,066	17,659
日本芸術文化振興会	241,513	5,305	-	-	△ 8,006	-	238,812
日本学術振興会	2,671	△ 1,607	-	-	449	-	1,513

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
日本スポーツ振興センター							
（一般勘定）	226,648	△ 507	-	-	△ 5,160	-	220,980
海洋研究開発機構	81,137	3,072	-	-	△ 7,624	-	76,585
日本学生支援機構	69,401	△ 69,301	-	-	57,286	-	57,386
国立大学財務・経営センター							
（一般勘定）	8,378	1,223	-	-	△ 1,314	-	8,287
大学評価・学位授与機構	6,800	669	-	-	△ 363	-	7,107
メディア教育開発センター	4,269	569	-	-	△ 500	-	4,338
国立高等専門学校機構	262,231	16,448	-	-	△ 18,891	-	259,788
日本原子力研究開発機構							
（一般勘定）	227,886	36,003	-	-	△ 42,742	-	221,147
（電源利用勘定）	403,148	125,136	-	-	△ 147,513	-	380,772
福祉医療機構							
（一般勘定）	5,123	411	-	-	△ 1,033	-	4,501
（長寿・子育て・障害者基金勘定）	282,213	△ 3,503	-	-	1,850	-	280,560
（労災年金担保貸付勘定）	5,879	△ 48	-	-	38	-	5,869
（承継債権管理回収勘定）	3,395,570	△ 111,474	-	564,708	91,318	-	2,810,705
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,774	1,414	-	-	△ 1,650	-	13,538
労働政策研究・研修機構							
（一般勘定）	557	△ 67	-	-	106	-	596
（労災勘定）	1,592	10	-	-	29	-	1,633
（雇用勘定）	4,216	50	-	-	△ 62	-	4,204
雇用・能力開発機構							
（一般勘定）	252,049	50,152	-	13,025	△ 62,139	-	227,036
（財形勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（宿舍等勘定）	469,537	10,148	-	2,937	△ 8,313	-	468,434
労働安全衛生総合研究所							
（一般勘定）	18	△ 15	-	-	28	-	32
（社会復帰促進等事業勘定）	11,067	713	-	-	△ 846	-	10,935
高齢・障害者雇用支援機構							
（高齢・障害者雇用支援勘定）	16,962	△ 5,467	-	-	△ 607	-	10,886
（障害者職業能力開発勘定）	121	△ 121	-	-	6	-	6
（障害者雇用納付金勘定）	642	60	-	-	△ 65	-	637
医薬品医療機器総合機構							
（審査等勘定）	-	-	-	-	-	-	-
労働者健康福祉機構	149,125	3,548	-	2,814	1,150	-	151,009
国立病院機構	293,680	△ 149,921	-	-	182,412	-	326,171
医薬基盤研究所							
（研究振興勘定）	283	-	1,200	-	-	1,199	283
（開発振興勘定）	17,925	2,960	-	-	△ 3,181	-	17,703
（承継勘定）	4,939	174	-	-	△ 148	-	4,965
年金・健康保険福祉施設整理機構							
（国民年金勘定）	26,526	△ 2,699	-	9,341	2,626	-	17,112
（健康保険勘定）	30,442	△ 9,404	69,460	6,148	5,583	-	89,933
（厚生年金勘定）	118,042	△ 14,996	29,074	24,002	△ 232	-	107,885
年金積立金管理運用							
（総合勘定）	100	-	-	-	-	-	100
農林水産消費安全技術センター	9,940	445	-	-	△ 637	-	9,748
種苗管理センター	10,004	△ 302	-	-	4	-	9,706
家畜改良センター	43,639	4,588	-	-	△ 5,557	-	42,670
水産大学校	14,385	△ 4,926	-	-	3,962	-	13,421
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	255,428	6,083	-	-	△ 8,726	-	252,785
（農業機械化促進業務勘定）	14,354	775	-	-	△ 694	-	14,434
（基礎的研究業務勘定）	77	-	-	-	8	-	86
（民間研究促進業務勘定）	4,570	385	716	-	△ 803	-	4,868
（特例業務勘定）	1,606	5	-	-	△ 11	-	1,600
農業生物資源研究所	37,710	2,608	-	-	△ 6,978	-	33,340
農業環境技術研究所	33,515	837	-	-	△ 1,596	-	32,757
国際農林水産業研究センター	8,119	350	-	-	△ 526	-	7,943
森林総合研究所							
（研究・育種勘定）	44,947	4,639	-	-	△ 5,053	-	44,533

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
（特定地域整備等勘定）	-	-	2,324	-	4,916	-	7,240
（水源林勘定）	-	-	641,085	-	17,939	-	659,025
水産総合研究センター							
（試験研究・技術開発勘定）	53,178	4,636	-	-	△ 6,571	-	51,243
（海洋水産資源開発勘定）	2,397	△ 16	-	-	17	-	2,397
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	34,403	△ 4,437	-	-	870	-	30,836
（野菜勘定）	411	△ 118	-	-	-	-	293
（生糸勘定）	346	△ 346	-	-	-	-	-
（肉用子牛勘定）	349	△ 20	-	-	-	-	328
（債務保証勘定）	389	△ 18	-	-	4	-	376
農林漁業信用基金	184,260	△ 14,123	2,561	-	13,638	-	186,337
緑資源機構							
（造林勘定）	744,128	△ 65,872	-	678,255	-	-	-
（林道等勘定）	11,721	△ 9,258	-	2,462	-	-	-
日本貿易保険	266,813	△ 162,461	-	-	161,006	-	265,358
産業技術総合研究所	318,382	△ 32,296	-	-	24,727	-	310,813
製品評価技術基盤機構	14,736	4,335	-	-	△ 4,547	-	14,525
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
（一般勘定）	4,041	△ 1,438	-	-	284	-	2,888
（石炭経過勘定）	49,472	14,644	-	16,453	△ 683	-	46,980
（エネルギー需給勘定）	10,297	△ 4,841	-	-	△ 130	-	5,326
（電源利用勘定）	2,142	△ 1,273	-	-	285	-	1,154
（基盤技術研究促進勘定）	10,305	2,120	2,100	-	△ 4,046	-	10,479
（鉱工業承継勘定）	17,814	497	-	-	△ 370	-	17,941
（特定事業活動等促進経過勘定）	626	△ 126	-	-	98	-	598
日本貿易振興機構	82,777	812	-	700	△ 1,269	-	81,620
情報処理推進機構							
（一般勘定）	27,057	△ 68	-	-	△ 487	-	26,501
（事業化勘定）	1	-	-	-	0	-	1
（地域事業出資業務勘定）	5,864	2,134	-	-	△ 2,114	-	5,884
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
（石油天然ガス勘定）	252,562	△ 70,326	39,950	-	21,270	-	243,456
（金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定）	22,078	△ 3,876	6,500	-	3,679	-	28,381
（金属鉱業一般勘定）	1,299	△ 401	-	-	27	-	926
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	968,251	△ 32,975	-	-	4,336	-	939,612
（産業基盤整備勘定）	34,465	△ 2,674	-	1,910	2,948	-	32,829
（小規模企業共済勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（中小企業倒産防止共済勘定）	47,393	28	-	-	△ 18	-	47,403
（施設整備等勘定）	33,812	△ 2,988	574	-	3,340	-	34,737
（工業再配置等業務特別勘定）	15,807	△ 14,346	-	-	17,161	-	18,622
（出資承継勘定）	7,067	796	-	-	△ 846	-	7,016
土木研究所	32,598	2,110	-	-	△ 2,397	-	32,312
建築研究所	15,031	5,353	-	-	△ 5,809	-	14,574
交通安全環境研究所							
（一般勘定）	5,502	△ 41	-	-	△ 134	-	5,326
（審査勘定）	10,818	-	-	-	△ 69	-	10,748
海上技術安全研究所	32,942	5,409	-	-	△ 5,845	-	32,506
港湾空港技術研究所	11,783	2,268	-	-	△ 2,365	-	11,687
電子航法研究所	4,001	256	-	-	△ 320	-	3,937
航海訓練所	5,948	△ 941	-	-	479	-	5,486
海技教育機構	12,090	2,486	-	-	△ 3,603	-	10,974
航空大学校	4,632	283	-	-	△ 912	-	4,002
空港周辺整備機構	983	△ 809	-	-	1,087	-	1,261
自動車検査	16,396	△ 4,365	-	-	6,719	-	18,750
自動車事故対策機構	11,643	1,438	-	-	△ 1,297	-	11,784
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	298,577	△ 242,407	-	-	241,860	-	298,030
（海事勘定）	-	-	7,951	-	-	7,951	-
（助成勘定）	700,049	△ 699,949	-	-	653,628	-	653,728
（基礎の研究等勘定）	53	12	-	-	△ 20	-	45

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国際観光振興機構							
（一般勘定）	1,082	△ 76	-	-	△ 67	-	938
水資源機構	106,266	△ 97,205	-	-	99,422	-	108,483
海上災害防止センター							
（防災措置業務勘定）	905	△ 578	-	-	725	-	1,052
住宅金融支援機構							
（既往債権管理勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（住宅資金貸付等勘定）	397,375	△ 376,575	-	-	348,617	-	369,417
（住宅融資保険勘定）	13,308	4,691	-	-	△ 6,320	-	11,679
（証券化支援勘定）	254,794	16,504	86,000	-	△ 20,163	-	337,135
都市再生機構							
（都市再生勘定）	786,878	△ 629,461	52,100	-	464,785	-	674,301
（宅地等造成等経過勘定）	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	6,257	1,735	300	-	△ 1,825	-	6,467
日本高速道路保有・債務返済機構							
（高速道路勘定）	4,815,118	△ 1,268,386	76,941	-	1,688,082	-	5,311,754
（鉄道勘定）	21,210	△ 319	-	-	135	-	21,026
国立環境研究所	32,745	5,921	-	-	△ 6,804	-	31,861
環境再生保全機構							
（公害健康被害補償予防業務勘定）	51,689	△ 45,617	-	-	39,944	-	46,015
（基金勘定）	13,784	△ 4,382	-	-	5,134	-	14,535
（承継勘定）	5,586	△ 5,014	-	-	9,114	-	9,686
駐留軍等労働者労務管理機構	1,346	△ 368	-	-	542	-	1,520
○国立大学法人							
北海道大学	182,729	△ 27,829	-	179	34,680	-	189,400
北海道教育大学	41,002	254	-	-	15	-	41,272
室蘭工業大学	12,781	573	-	-	△ 9	-	13,345
小樽商科大学	3,993	△ 301	-	-	284	-	3,976
帯広畜産大学	6,953	△ 2,491	-	-	2,621	-	7,083
旭川医科大学	848	179	-	-	665	-	1,692
北見工業大学	7,066	△ 2,732	-	-	3,162	-	7,495
弘前大学	34,474	△ 8,941	-	-	11,812	-	37,344
岩手大学	52,377	2,008	-	-	△ 1,747	-	52,638
東北大学	196,155	△ 15,927	-	-	19,247	-	199,475
宮城教育大学	22,209	△ 190	-	-	368	-	22,387
秋田大学	25,559	△ 5,146	-	-	6,758	-	27,171
山形大学	59,902	△ 7,074	-	-	7,744	-	60,571
福島大学	27,089	△ 37	-	-	△ 327	-	26,723
茨城大学	41,200	△ 2,356	-	-	2,336	-	41,179
筑波大学	256,211	△ 23,246	-	-	31,816	-	264,780
筑波技術大学	11,223	164	-	-	△ 215	-	11,173
宇都宮大学	71,938	1,746	-	106	△ 1,434	-	72,145
群馬大学	41,892	△ 6,275	-	-	8,829	-	44,447
埼玉大学	67,226	△ 446	-	-	443	-	67,223
千葉大学	160,548	△ 9,641	-	-	10,483	-	161,390
東京大学	1,066,395	△ 62,836	-	0	57,832	-	1,061,391
東京医科歯科大学	100,378	△ 24,421	-	-	28,346	-	104,303
東京外国語大学	41,690	△ 1,421	-	-	875	-	41,144
東京学芸大学	164,225	973	-	-	△ 1,127	-	164,071
東京農工大学	88,288	△ 3,114	-	-	3,163	-	88,337
東京芸術大学	64,598	△ 8,198	-	-	7,764	-	64,164
東京工業大学	191,042	△ 11,484	-	-	11,483	-	191,041
東京海洋大学	100,183	4,721	-	186	△ 5,703	-	99,015
お茶の水女子大学	80,962	△ 178	-	13	509	-	81,280
電気通信大学	37,708	261	-	-	△ 224	-	37,745
一橋大学	158,189	△ 345	-	-	△ 491	-	157,352
横浜国立大学	97,300	193	-	-	△ 923	-	96,570
新潟大学	75,968	△ 10,140	-	2	10,137	-	75,962
長岡技術科学大学	12,649	1,558	-	-	△ 1,516	-	12,690
上越教育大学	13,675	850	-	-	△ 1,153	-	13,371
富山大学	41,063	△ 991	-	-	598	-	40,670
金沢大学	91,966	△ 33,320	-	-	32,357	-	91,003
福井大学	56,899	△ 6,233	-	-	6,927	-	57,593

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
山梨大学	39,253	△ 4,939	-	-	5,826	-	40,141
信州大学	52,696	△ 5,651	-	-	6,685	-	53,730
岐阜大学	55,106	△ 2,109	-	-	1,896	-	54,892
静岡大学	50,193	△ 930	-	-	1,452	-	50,714
浜松医科大学	11,062	△ 5,745	-	-	6,678	-	11,995
名古屋大学	111,622	△ 39,029	-	-	39,450	-	112,043
愛知教育大学	44,145	△ 451	-	-	704	-	44,397
名古屋工業大学	30,032	△ 1,456	-	-	1,807	-	30,384
豊橋技術科学大学	18,506	△ 62	-	-	△ 80	-	18,363
三重大学	26,995	△ 9,509	-	-	13,538	-	31,023
滋賀大学	18,571	1,743	-	-	△ 1,740	-	18,574
滋賀医科大学	17,262	△ 3,163	-	-	2,951	-	17,050
京都大学	272,941	△ 28,411	-	3	31,950	-	276,476
京都教育大学	35,662	△ 152	-	-	216	-	35,726
京都工芸繊維大学	30,465	△ 715	-	-	1,931	-	31,681
大阪大学	294,055	△ 25,612	-	-	28,911	-	297,355
大阪教育大学	72,028	3,146	-	-	△ 3,311	-	71,863
兵庫教育大学	11,614	804	-	-	△ 596	-	11,821
神戸大学	131,437	△ 9,597	-	-	9,281	-	131,120
奈良教育大学	15,377	598	-	-	△ 598	-	15,378
奈良女子大学	30,555	△ 1,761	-	-	1,485	-	30,278
和歌山大学	26,070	1,257	-	-	△ 1,757	-	25,570
鳥取大学	49,235	△ 13,987	-	-	16,765	-	52,013
島根大学	39,416	△ 611	-	-	356	-	39,161
岡山大学	80,546	△ 10,712	-	-	10,998	-	80,832
広島大学	147,268	△ 17	-	-	△ 1,111	-	146,139
山口大学	28,707	△ 12,471	-	-	14,513	-	30,749
徳島大学	56,470	△ 9,725	-	-	12,244	-	58,989
鳴門教育大学	12,631	551	-	-	△ 745	-	12,436
香川大学	33,078	△ 8,150	-	-	8,785	-	33,712
愛媛大学	42,341	△ 6,166	-	-	8,401	-	44,577
高知大学	37,449	△ 10,903	-	-	11,739	-	38,286
福岡教育大学	26,892	△ 1,167	-	-	1,512	-	27,237
九州大学	226,571	△ 80,095	-	-	82,883	-	229,359
九州工業大学	42,453	△ 833	-	-	1,149	-	42,769
佐賀大学	54,575	△ 7,214	-	-	8,668	-	56,029
長崎大学	70,456	△ 14,180	-	28	13,527	-	69,775
熊本大学	67,029	△ 74	-	-	1,857	-	68,812
大分大学	36,200	△ 5,139	-	-	6,410	-	37,471
宮崎大学	46,211	△ 4,725	-	-	5,801	-	47,287
鹿児島大学	77,064	△ 6,077	-	-	6,466	-	77,453
鹿屋体育大学	5,589	727	-	-	△ 966	-	5,351
琉球大学	22,577	△ 7,705	-	-	8,330	-	23,203
政策研究大学院大学	20,456	△ 2,949	-	-	3,370	-	20,877
北陸先端科学技術大学院大学	14,762	1,254	-	-	△ 2,093	-	13,924
奈良先端科学技術大学院大学	18,923	△ 109	-	-	△ 103	-	18,710
総合研究大学院大学	3,861	282	-	-	△ 387	-	3,756
○大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	53,545	△ 27,600	-	4,720	29,022	-	50,247
自然科学研究機構	74,294	743	-	-	△ 2,411	-	72,626
高エネルギー加速器研究機構	84,881	△ 34,446	-	-	65,817	-	116,252
情報・システム研究機構	41,008	△ 4,690	-	-	15,164	-	51,482
○国際機関							
国際復興開発銀行	377,068	△ 214,813	-	1,132	231,264	-	392,387
国際金融公社	98,680	△ 82,163	-	1,694	112,678	-	127,502
国際開発協会	2,231,637	147,161	120,898	-	302,711	-	2,802,409
アジア開発銀行	264,142	△ 175,121	-	-	163,011	-	252,032
アフリカ開発基金	224,429	1,995	15,831	-	△ 57,864	-	184,393
米州開発銀行	121,162	△ 94,173	-	-	76,133	-	103,121
アフリカ開発銀行	46,659	△ 20,706	-	-	9,970	-	35,924
米州投資公社	2,972	△ 172	-	287	165	-	2,678
多数国間投資保証機関	5,011	△ 2,778	-	155	3,278	-	5,357
一次産品共通基金	2,581	490	-	-	△ 224	-	2,847
欧州復興開発銀行	188,659	△ 119,875	-	-	94,026	-	162,810

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国際通貨基金	2,263,011	-	-	424,458	-	-	1,838,553
○清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,358	△ 3,258	-	-	3,296	-	3,396
外資金庫	5,207	△ 5,157	-	-	5,166	-	5,216
合計	57,867,512	△ 14,779,645	14,186,982	13,139,859	12,321,281	1,974,399	54,481,874

ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式（口）数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本銀行	550,000	55	35,475	35,475
日本たばこ産業株式会社	5,000,000株	50,000	1,309,500	1,309,500
日本電信電話株式会社	5,304,000株	260,000	1,978,392	1,978,392
合計		310,055	3,323,367	3,323,367

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○事業団									
日本私立学校振興・共済事業団									
（助成勘定）	609,868	554,174	55,694	48,969	48,969	100.00%	55,694	55,694	法定財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	1,150,425	1,077,016	73,408	71,691	71,691	100.00%	73,407	73,407	法定財務諸表
○特殊会社									
日本郵政株式会社	9,525,259	1,378,144	8,147,114	8,003,856	2,867,952	35.83%	2,919,111	2,932,961	法定財務諸表
株式会社日本政策金融公庫									
（国民一般向け業務勘定）	7,291,149	7,139,989	151,160	642,970	642,970	100.00%	151,160	151,160	法定財務諸表
（農林水産業者向け業務勘定）	2,812,228	2,484,695	327,532	324,735	324,735	100.00%	327,531	327,531	法定財務諸表
（中小企業者向け業務融資・証券化支援保証業務勘定）	5,452,322	5,220,129	232,193	574,435	574,435	100.00%	232,192	232,192	法定財務諸表
（中小企業者向け業務証券化支援買取業務勘定）	26,924	3,186	23,738	24,476	24,476	100.00%	23,738	23,738	法定財務諸表
（信用保険等業務勘定）	1,200,900	1,028,896	172,003	1,291,138	1,291,138	100.00%	172,003	172,003	法定財務諸表
（危機対応円滑化業務勘定）	1,461,710	1,433,686	28,023	31,551	31,551	100.00%	28,023	28,023	法定財務諸表
（国際協力銀行業務勘定）	9,756,961	7,811,046	1,945,915	1,035,500	1,035,500	100.00%	1,945,915	1,945,915	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	14,017,435	11,941,586	2,075,849	1,272,286	1,272,286	100.00%	2,075,849	2,075,849	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	10,881,977	10,200,652	681,324	218,653	101,600	46.47%	316,586	130,344	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	17,761	12,944	4,817	5,102	5,102	100.00%	4,817	4,817	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	27,663	6,750	20,913	21,060	7,020	33.33%	6,971	6,971	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,991,678	1,394,203	597,474	812,650	541,700	66.65%	398,267	398,267	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	527,497	447,046	80,450	83,668	33,466	40.00%	32,179	32,179	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	944,639	736,528	208,110	152,000	152,000	100.00%	208,110	208,110	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	781,236	649,260	131,975	105,000	105,000	100.00%	131,975	131,975	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,298,426	1,125,472	172,953	130,000	130,000	100.00%	172,953	172,953	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	681,693	549,990	131,703	95,000	95,000	100.00%	131,703	131,703	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	540,894	509,912	30,981	27,000	13,499	50.00%	15,490	15,490	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	265,632	237,580	28,052	20,000	9,999	50.00%	14,026	14,026	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	41,117	29,053	12,064	8,000	5,330	66.63%	8,038	8,038	法定財務諸表
日本環境安全事業株式会社	108,533	144,313	△ 35,780	10,300	10,300	100.00%	△ 35,780	-	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
日本司法支援センター	15,630	15,248	382	351	351	100.00%	382	382	法定財務諸表
日本中央競馬会	1,155,893	74,703	1,081,189	4,924	4,924	100.00%	1,081,189	1,081,189	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
(一般勘定)	234,005	1,144,052	△ 910,047	455	150	32.96%	△ 300,015	-	法定財務諸表
(特定住宅金融専門会社 債権債務処理勘定)	1,993,076	2,393,761	△ 400,684	5,000	5,000	100.00%	△ 400,684	-	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	271,291	270,991	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
全国健康保険協会	770,108	553,032	217,076	6,594	6,594	100.00%	217,076	217,076	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	6,133	925	5,208	7,179	7,179	100.00%	5,208	5,208	法定財務諸表
国民生活センター	20,511	11,676	8,835	9,166	9,166	100.00%	8,835	8,835	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
(一般業務勘定)	279	66	213	275	275	100.00%	213	213	法定財務諸表
沖縄科学技術研究基盤整備 機構	16,603	13,136	3,466	1,357	527	38.85%	1,347	1,347	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(一般勘定)	124,606	45,318	79,287	85,104	85,104	100.00%	79,287	79,287	法定財務諸表
(出資勘定)	2,498	1	2,497	5,350	5,350	100.00%	2,497	2,497	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	7,980	1,162	6,818	61,591	61,591	100.00%	6,818	6,818	法定財務諸表
(通信・放送承継勘定)	18,707	464	18,242	18,918	18,866	99.73%	18,192	18,192	法定財務諸表
平和祈念事業特別基金	26,976	5,330	21,646	20,000	20,000	100.00%	21,646	21,646	法定財務諸表
郵便貯金・簡易生命保険管 理機構	99,326,078	99,283,042	43,035	7,000	7,000	100.00%	43,035	43,035	法定財務諸表
国際交流基金	112,417	3,390	109,027	112,970	112,970	100.00%	109,027	109,027	法定財務諸表
国際協力機構									
(一般勘定)	140,144	67,541	72,603	83,332	83,332	100.00%	72,603	72,603	法定財務諸表
(有償資金協力勘定)	11,037,217	3,055,867	7,981,349	7,390,855	7,390,855	100.00%	7,981,349	7,981,349	法定財務諸表
酒類総合研究所	7,654	888	6,765	9,833	9,833	100.00%	6,765	6,765	法定財務諸表
造幣局	106,657	29,445	77,212	66,857	66,857	100.00%	77,212	77,212	法定財務諸表
国立印刷局	436,385	102,154	334,231	300,800	300,800	100.00%	334,231	334,231	法定財務諸表
日本万国博覧会記念機構	129,099	6,666	122,432	121,977	64,692	53.03%	64,933	64,933	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研究 所	7,063	397	6,666	6,048	6,048	100.00%	6,666	6,666	法定財務諸表
大学入試センター	14,195	1,573	12,622	11,591	11,591	100.00%	12,622	12,622	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	110,946	3,526	107,419	123,686	123,686	100.00%	107,419	107,419	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,424	240	2,183	3,615	3,615	100.00%	2,183	2,183	法定財務諸表
国立国語研究所	10,233	389	9,843	10,614	10,614	100.00%	9,843	9,843	法定財務諸表
国立科学博物館	78,610	2,935	75,674	73,943	73,943	100.00%	75,674	75,674	法定財務諸表
物質・材料研究機構	89,332	22,581	66,751	76,459	76,459	100.00%	66,751	66,751	法定財務諸表
防災科学技術研究所	79,945	12,421	67,523	58,902	58,902	100.00%	67,523	67,523	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	39,957	14,662	25,295	33,648	33,648	100.00%	25,295	25,295	法定財務諸表
国立美術館	138,058	3,205	134,852	81,019	81,019	100.00%	134,852	134,852	法定財務諸表
国立文化財機構	195,433	7,376	188,057	104,713	104,713	100.00%	188,057	188,057	法定財務諸表
教員研修センター	5,198	810	4,388	3,891	3,891	100.00%	4,388	4,388	法定財務諸表
理化学研究所	300,045	86,308	213,736	266,047	253,126	95.14%	203,355	203,355	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	715,772	321,019	394,753	544,408	544,401	99.99%	394,748	394,748	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(一般勘定)	115,954	50,692	65,262	99,747	99,747	100.00%	65,262	65,262	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	18,614	943	17,670	94,134	94,076	99.93%	17,659	17,659	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	244,349	5,536	238,812	246,819	246,819	100.00%	238,812	238,812	法定財務諸表
日本学術振興会	8,384	6,871	1,513	1,063	1,063	100.00%	1,513	1,513	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(一般勘定)	227,975	6,995	220,980	226,140	226,140	100.00%	220,980	220,980	法定財務諸表
海洋研究開発機構	109,311	32,721	76,589	84,215	84,210	99.99%	76,585	76,585	法定財務諸表
日本学生支援機構	5,795,756	5,738,369	57,386	100	100	100.00%	57,386	57,386	法定財務諸表
国立大学財務・経営センター									
(一般勘定)	8,752	465	8,287	9,601	9,601	100.00%	8,287	8,287	法定財務諸表
大学評価・学位授与機構	7,598	490	7,107	7,470	7,470	100.00%	7,107	7,107	法定財務諸表
メディア教育開発センター	5,360	1,022	4,338	4,838	4,838	100.00%	4,338	4,338	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	291,963	32,174	259,788	278,679	278,679	100.00%	259,788	259,788	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	271,383	49,866	221,517	264,331	263,889	99.83%	221,147	221,147	法定財務諸表
(電源利用勘定)	488,032	95,744	392,288	544,263	528,285	97.06%	380,772	380,772	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,185,777	3,181,276	4,501	5,534	5,534	100.00%	4,501	4,501	法定財務諸表
(長寿・子育て・障害者 基金勘定)	281,249	688	280,560	278,710	278,710	100.00%	280,560	280,560	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘 定)	5,929	60	5,869	5,831	5,831	100.00%	5,869	5,869	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘 定)	2,813,060	2,354	2,810,705	2,719,386	2,719,386	100.00%	2,810,705	2,810,705	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施 設のぞみの園	14,392	853	13,538	15,189	15,189	100.00%	13,538	13,538	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	752	155	596	490	490	100.00%	596	596	法定財務諸表
(労災勘定)	1,723	90	1,633	1,603	1,603	100.00%	1,633	1,633	法定財務諸表
(雇用勘定)	5,188	984	4,204	4,266	4,266	100.00%	4,204	4,204	法定財務諸表
雇用・能力開発機構									
(一般勘定)	310,421	83,117	227,304	290,543	289,175	99.53%	226,234	227,036	法定財務諸表
(財形勘定)	883,130	899,705	△ 16,574	1,000	1,000	100.00%	△ 16,574	-	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	476,851	8,416	468,434	476,748	476,748	100.00%	468,434	468,434	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	268	235	32	3	3	100.00%	32	32	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	12,411	1,475	10,935	11,781	11,781	100.00%	10,935	10,935	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	13,417	2,531	10,886	11,494	11,494	100.00%	10,886	10,886	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	158	152	6	30	30	100.00%	6	6	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	36,285	35,648	637	703	703	100.00%	637	637	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	8,631	9,179	△ 548	1,179	1,179	100.00%	△ 548	-	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	443,807	292,798	151,009	149,858	149,858	100.00%	151,009	151,009	法定財務諸表
国立病院機構	1,154,512	828,341	326,171	143,758	143,758	100.00%	326,171	326,171	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(研究振興勘定)	285	1	283	5,377	5,377	100.00%	283	283	法定財務諸表
(開発振興勘定)	21,658	3,954	17,703	20,885	20,885	100.00%	17,703	17,703	法定財務諸表
(承継勘定)	5,515	550	4,965	30,626	30,626	100.00%	4,965	4,965	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(国民年金勘定)	17,346	234	17,112	14,486	14,486	100.00%	17,112	17,112	法定財務諸表
(健康保険勘定)	90,694	761	89,933	84,349	84,349	100.00%	89,933	89,933	法定財務諸表
(厚生年金勘定)	108,987	1,102	107,885	108,118	108,118	100.00%	107,885	107,885	法定財務諸表
年金積立金管理運用									
(総合勘定)	144,544,516	144,544,416	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
農林水産消費安全技術センター	12,902	3,153	9,748	10,385	10,385	100.00%	9,748	9,748	法定財務諸表
種苗管理センター	10,694	988	9,706	9,701	9,701	100.00%	9,706	9,706	法定財務諸表
家畜改良センター	48,091	5,421	42,670	48,227	48,227	100.00%	42,670	42,670	法定財務諸表
水産大学校	14,638	1,216	13,421	9,458	9,458	100.00%	13,421	13,421	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	270,638	17,852	252,785	261,512	261,512	100.00%	252,785	252,785	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,440	844	14,596	15,298	15,129	98.89%	14,434	14,434	法定財務諸表
(基礎の研究業務勘定)	2,704	2,618	86	1,506	1,506	100.00%	86	86	法定財務諸表
(民間研究促進業務勘定)	8,343	13	8,330	9,703	5,672	58.45%	4,868	4,868	法定財務諸表
(特例業務勘定)	2,108	507	1,600	28,113	28,113	100.00%	1,600	1,600	法定財務諸表
農業生物資源研究所	38,318	4,978	33,340	40,319	40,319	100.00%	33,340	33,340	法定財務諸表
農業環境技術研究所	34,313	1,556	32,757	34,353	34,353	100.00%	32,757	32,757	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,061	1,117	7,943	8,470	8,470	100.00%	7,943	7,943	法定財務諸表
森林総合研究所									
(研究・育種勘定)	47,294	2,760	44,533	49,587	49,587	100.00%	44,533	44,533	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	457,054	449,813	7,240	2,324	2,324	100.00%	7,240	7,240	法定財務諸表
(水源林勘定)	859,831	200,806	659,025	641,085	641,085	100.00%	659,025	659,025	法定財務諸表
水産総合研究センター									
(試験研究・技術開発勘定)	58,941	7,698	51,243	57,815	57,815	100.00%	51,243	51,243	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	3,310	912	2,397	2,380	2,380	100.00%	2,397	2,397	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	225,846	195,009	30,836	29,966	29,966	100.00%	30,836	30,836	法定財務諸表
(野菜勘定)	93,559	93,266	293	293	293	100.00%	293	293	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	625	296	328	328	328	100.00%	328	328	法定財務諸表
(債務保証勘定)	378	2	376	371	371	100.00%	376	376	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	104,318	8,997	95,320	80,147	59,909	74.75%	71,250	71,250	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	110,867	57,734	53,132	51,815	44,585	86.05%	45,718	45,718	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	68,273	4,471	63,801	64,412	61,544	95.55%	60,960	60,960	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	8,227	174	8,053	5,600	3,800	67.86%	5,464	5,464	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,076	86	5,989	5,820	2,860	49.13%	2,942	2,942	法定財務諸表
日本貿易保険	305,703	40,344	265,358	104,352	104,352	100.00%	265,358	265,358	法定財務諸表
産業技術総合研究所	359,633	48,819	310,813	286,086	286,086	100.00%	310,813	310,813	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	19,952	5,427	14,525	19,072	19,072	100.00%	14,525	14,525	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(一般勘定)	11,222	8,334	2,888	2,603	2,603	100.00%	2,888	2,888	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	50,322	3,341	46,980	47,664	47,664	100.00%	46,980	46,980	法定財務諸表
(エネルギー需給勘定)	39,849	34,457	5,392	5,524	5,456	98.77%	5,326	5,326	法定財務諸表
(電源利用勘定)	4,230	2,985	1,244	936	869	92.79%	1,154	1,154	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	10,696	217	10,479	53,737	53,737	100.00%	10,479	10,479	法定財務諸表
(鉱工業承継勘定)	18,909	889	18,020	18,392	18,312	99.56%	17,941	17,941	法定財務諸表
(特定事業活動等促進経過勘定)	598	0	598	500	500	100.00%	598	598	法定財務諸表
日本貿易振興機構	90,403	8,782	81,620	82,890	82,890	100.00%	81,620	81,620	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(一般勘定)	30,955	3,741	27,213	27,713	26,988	97.38%	26,501	26,501	法定財務諸表
(事業化勘定)	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	5,885	-	5,885	8,000	8,000	100.00%	5,884	5,884	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(石油天然ガス勘定)	1,120,851	877,395	243,456	222,186	222,186	100.00%	243,456	243,456	法定財務諸表
(金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定)	50,361	21,979	28,381	24,701	24,701	100.00%	28,381	28,381	法定財務諸表
(金属鉱業一般勘定)	10,327	9,400	926	898	898	100.00%	926	926	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一般勘定)	964,524	24,912	939,612	935,276	935,276	100.00%	939,612	939,612	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	33,327	498	32,829	29,880	29,880	100.00%	32,829	32,829	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	9,348,795	10,323,612	△ 974,817	15,518	15,518	100.00%	△ 974,817	-	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘定)	618,898	571,494	47,403	47,421	47,421	100.00%	47,403	47,403	法定財務諸表
(施設整備等勘定)	41,299	6,561	34,737	52,887	52,887	100.00%	34,737	34,737	法定財務諸表
(工業再配置等業務特別勘定)	34,413	15,790	18,622	4,360	4,360	100.00%	18,622	18,622	法定財務諸表
(出資承継勘定)	7,956	47	7,909	8,863	7,863	88.72%	7,016	7,016	法定財務諸表
土木研究所	37,329	5,017	32,312	35,867	35,867	100.00%	32,312	32,312	法定財務諸表
建築研究所	15,424	850	14,574	20,384	20,384	100.00%	14,574	14,574	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	6,303	977	5,326	5,460	5,460	100.00%	5,326	5,326	法定財務諸表
(審査勘定)	11,775	1,027	10,748	17,163	17,163	100.00%	10,748	10,748	法定財務諸表
海上技術安全研究所	35,384	2,877	32,506	38,352	38,352	100.00%	32,506	32,506	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,448	1,760	11,687	14,052	14,052	100.00%	11,687	11,687	法定財務諸表
電子航法研究所	5,380	1,442	3,937	4,258	4,258	100.00%	3,937	3,937	法定財務諸表
航海訓練所	7,003	1,516	5,486	5,007	5,007	100.00%	5,486	5,486	法定財務諸表
海技教育機構	12,373	1,399	10,974	14,577	14,577	100.00%	10,974	10,974	法定財務諸表
航空大学校	4,716	713	4,002	4,969	4,969	100.00%	4,002	4,002	法定財務諸表
空港周辺整備機構	8,403	6,721	1,681	1,400	1,050	75.00%	1,261	1,261	法定財務諸表
自動車検査	31,712	12,962	18,750	12,030	12,030	100.00%	18,750	18,750	法定財務諸表
自動車事故対策機構	32,807	20,940	11,867	13,174	13,081	99.30%	11,784	11,784	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	6,853,633	6,555,602	298,031	56,169	56,169	100.00%	298,030	298,030	法定財務諸表
(海事勘定)	241,409	247,537	△ 6,127	38,267	37,267	97.38%	△ 5,966	-	法定財務諸表
(助成勘定)	4,166,727	3,512,998	653,728	100	100	100.00%	653,728	653,728	法定財務諸表
(基礎の研究等勘定)	53,169	53,123	45	66	66	100.00%	45	45	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	1,374	435	938	1,397	1,397	100.00%	938	938	法定財務諸表
水資源機構	4,429,363	4,320,879	108,483	9,060	9,060	100.00%	108,483	108,483	法定財務諸表
海上災害防止センター									
(防災措置業務勘定)	2,369	805	1,564	485	327	67.29%	1,052	1,052	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既住債券管理勘定)	33,644,483	34,172,935	△ 528,451	9,600	9,600	100.00%	△ 528,451	-	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,024,218	1,654,801	369,417	20,800	20,800	100.00%	369,417	369,417	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	34,772	23,093	11,679	18,000	18,000	100.00%	11,679	11,679	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	4,024,284	3,687,148	337,135	357,300	357,300	100.00%	337,135	337,135	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	13,263,755	12,587,973	675,782	912,910	910,910	99.78%	674,301	674,301	法定財務諸表
(宅地等造成等経過勘定)	2,061,409	2,101,041	△ 39,631	87,690	87,690	100.00%	△ 39,631	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	18,958	8,561	10,397	15,435	9,601	62.20%	6,467	6,467	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	41,384,958	34,298,460	7,086,497	4,834,400	3,623,672	74.96%	5,311,754	5,311,754	法定財務諸表
(鉄道勘定)	285,653	264,627	21,026	20,890	20,890	100.00%	21,026	21,026	法定財務諸表
国立環境研究所	41,048	9,187	31,861	38,666	38,666	100.00%	31,861	31,861	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
環境再生保全機構									
（公害健康被害補償予防 業務勘定）	61,130	15,115	46,015	6,071	6,071	100.00%	46,015	46,015	法定財務諸表
（基金勘定）	90,165	75,629	14,535	9,401	9,401	100.00%	14,535	14,535	法定財務諸表
（承継勘定）	120,605	110,919	9,686	571	571	100.00%	9,686	9,686	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機 構	2,141	621	1,520	977	977	100.00%	1,520	1,520	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	276,542	87,142	189,400	154,720	154,720	100.00%	189,400	189,400	法定財務諸表
北海道教育大学	48,628	7,355	41,272	41,257	41,257	100.00%	41,272	41,272	法定財務諸表
室蘭工業大学	17,137	3,792	13,345	13,355	13,355	100.00%	13,345	13,345	法定財務諸表
小樽商科大学	6,861	2,884	3,976	3,692	3,692	100.00%	3,976	3,976	法定財務諸表
帯広畜産大学	9,639	2,555	7,083	4,462	4,462	100.00%	7,083	7,083	法定財務諸表
旭川医科大学	26,277	24,584	1,692	1,027	1,027	100.00%	1,692	1,692	法定財務諸表
北見工業大学	10,628	3,133	7,495	4,333	4,333	100.00%	7,495	7,495	法定財務諸表
弘前大学	73,149	35,805	37,344	25,532	25,532	100.00%	37,344	37,344	法定財務諸表
岩手大学	61,693	9,055	52,638	54,385	54,385	100.00%	52,638	52,638	法定財務諸表
東北大学	355,125	155,649	199,475	180,227	180,227	100.00%	199,475	199,475	法定財務諸表
宮城教育大学	25,232	2,845	22,387	22,018	22,018	100.00%	22,387	22,387	法定財務諸表
秋田大学	50,835	23,663	27,171	20,413	20,413	100.00%	27,171	27,171	法定財務諸表
山形大学	93,330	32,758	60,571	52,827	52,827	100.00%	60,571	60,571	法定財務諸表
福島大学	32,112	5,388	26,723	27,051	27,051	100.00%	26,723	26,723	法定財務諸表
茨城大学	49,758	8,579	41,179	38,843	38,843	100.00%	41,179	41,179	法定財務諸表
筑波大学	358,845	94,065	264,780	232,964	232,964	100.00%	264,780	264,780	法定財務諸表
筑波技術大学	12,728	1,555	11,173	11,388	11,388	100.00%	11,173	11,173	法定財務諸表
宇都宮大学	80,472	8,327	72,145	73,579	73,579	100.00%	72,145	72,145	法定財務諸表
群馬大学	99,418	54,970	44,447	35,617	35,617	100.00%	44,447	44,447	法定財務諸表
埼玉大学	76,347	9,124	67,223	66,780	66,780	100.00%	67,223	67,223	法定財務諸表
千葉大学	205,809	44,419	161,390	150,906	150,906	100.00%	161,390	161,390	法定財務諸表
東京大学	1,307,983	246,592	1,061,391	1,003,558	1,003,558	100.00%	1,061,391	1,061,391	法定財務諸表
東京医科歯科大学	174,154	69,850	104,303	75,956	75,956	100.00%	104,303	104,303	法定財務諸表
東京外国語大学	45,920	4,776	41,144	40,269	40,269	100.00%	41,144	41,144	法定財務諸表
東京学芸大学	172,523	8,452	164,071	165,199	165,199	100.00%	164,071	164,071	法定財務諸表
東京農工大学	97,399	9,062	88,337	85,173	85,173	100.00%	88,337	88,337	法定財務諸表
東京芸術大学	70,934	6,770	64,164	56,399	56,399	100.00%	64,164	64,164	法定財務諸表
東京工業大学	228,006	36,965	191,041	179,557	179,557	100.00%	191,041	191,041	法定財務諸表
東京海洋大学	104,640	5,624	99,015	104,718	104,718	100.00%	99,015	99,015	法定財務諸表
お茶の水女子大学	88,409	7,128	81,280	80,771	80,771	100.00%	81,280	81,280	法定財務諸表
電気通信大学	44,176	6,431	37,745	37,969	37,969	100.00%	37,745	37,745	法定財務諸表
一橋大学	177,165	19,813	157,352	157,843	157,843	100.00%	157,352	157,352	法定財務諸表
横浜国立大学	109,883	13,312	96,570	97,494	97,494	100.00%	96,570	96,570	法定財務諸表
新潟大学	130,431	54,468	75,962	65,825	65,825	100.00%	75,962	75,962	法定財務諸表
長岡技術科学大学	18,123	5,432	12,690	14,207	14,207	100.00%	12,690	12,690	法定財務諸表
上越教育大学	16,302	2,930	13,371	14,525	14,525	100.00%	13,371	13,371	法定財務諸表
富山大学	69,914	29,243	40,670	40,072	40,072	100.00%	40,670	40,670	法定財務諸表
金沢大学	158,246	67,242	91,003	58,646	58,646	100.00%	91,003	91,003	法定財務諸表
福井大学	79,699	22,106	57,593	50,665	50,665	100.00%	57,593	57,593	法定財務諸表
山梨大学	61,303	21,161	40,141	34,314	34,314	100.00%	40,141	40,141	法定財務諸表
信州大学	101,451	47,720	53,730	47,045	47,045	100.00%	53,730	53,730	法定財務諸表
岐阜大学	118,411	63,518	54,892	52,996	52,996	100.00%	54,892	54,892	法定財務諸表
静岡大学	64,173	13,458	50,714	49,262	49,262	100.00%	50,714	50,714	法定財務諸表
浜松医科大学	41,185	29,189	11,995	5,317	5,317	100.00%	11,995	11,995	法定財務諸表
名古屋大学	227,266	115,223	112,043	72,592	72,592	100.00%	112,043	112,043	法定財務諸表
愛知教育大学	49,285	4,887	44,397	43,693	43,693	100.00%	44,397	44,397	法定財務諸表
名古屋工業大学	40,138	9,754	30,384	28,576	28,576	100.00%	30,384	30,384	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,708	5,345	18,363	18,443	18,443	100.00%	18,363	18,363	法定財務諸表
三重大学	57,591	26,567	31,023	17,485	17,485	100.00%	31,023	31,023	法定財務諸表
滋賀大学	22,949	4,374	18,574	20,315	20,315	100.00%	18,574	18,574	法定財務諸表
滋賀医科大学	40,053	23,002	17,050	14,099	14,099	100.00%	17,050	17,050	法定財務諸表
京都大学	430,615	154,138	276,476	244,526	244,526	100.00%	276,476	276,476	法定財務諸表
京都教育大学	38,538	2,812	35,726	35,509	35,509	100.00%	35,726	35,726	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	38,556	6,875	31,681	29,750	29,750	100.00%	31,681	31,681	法定財務諸表
大阪大学	427,117	129,761	297,355	268,443	268,443	100.00%	297,355	297,355	法定財務諸表
大阪教育大学	78,052	6,189	71,863	75,174	75,174	100.00%	71,863	71,863	法定財務諸表
兵庫教育大学	15,085	3,264	11,821	12,418	12,418	100.00%	11,821	11,821	法定財務諸表
神戸大学	197,844	66,724	131,120	121,839	121,839	100.00%	131,120	131,120	法定財務諸表
奈良教育大学	17,916	2,537	15,378	15,976	15,976	100.00%	15,378	15,378	法定財務諸表
奈良女子大学	34,914	4,635	30,278	28,793	28,793	100.00%	30,278	30,278	法定財務諸表
和歌山大学	31,215	5,645	25,570	27,327	27,327	100.00%	25,570	25,570	法定財務諸表
鳥取大学	85,057	33,043	52,013	35,248	35,248	100.00%	52,013	52,013	法定財務諸表
島根大学	59,039	19,877	39,161	38,805	38,805	100.00%	39,161	39,161	法定財務諸表
岡山大学	138,685	57,853	80,832	69,833	69,833	100.00%	80,832	80,832	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
広島大学	197,577	51,438	146,139	147,251	147,251	100.00%	146,139	146,139	法定財務諸表
山口大学	66,424	35,675	30,749	16,235	16,235	100.00%	30,749	30,749	法定財務諸表
徳島大学	105,292	46,303	58,989	46,744	46,744	100.00%	58,989	58,989	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,134	2,698	12,436	13,182	13,182	100.00%	12,436	12,436	法定財務諸表
香川大学	53,852	20,140	33,712	24,927	24,927	100.00%	33,712	33,712	法定財務諸表
愛媛大学	79,861	35,284	44,577	36,175	36,175	100.00%	44,577	44,577	法定財務諸表
高知大学	60,904	22,618	38,286	26,546	26,546	100.00%	38,286	38,286	法定財務諸表
福岡教育大学	31,046	3,808	27,237	25,725	25,725	100.00%	27,237	27,237	法定財務諸表
九州大学	383,392	154,033	229,359	146,475	146,475	100.00%	229,359	229,359	法定財務諸表
九州工業大学	52,700	9,930	42,769	41,620	41,620	100.00%	42,769	42,769	法定財務諸表
佐賀大学	77,791	21,762	56,029	47,360	47,360	100.00%	56,029	56,029	法定財務諸表
長崎大学	117,406	47,630	69,775	56,247	56,247	100.00%	69,775	69,775	法定財務諸表
熊本大学	129,902	61,090	68,812	66,954	66,954	100.00%	68,812	68,812	法定財務諸表
大分大学	55,413	17,941	37,471	31,061	31,061	100.00%	37,471	37,471	法定財務諸表
宮崎大学	70,662	23,375	47,287	41,485	41,485	100.00%	47,287	47,287	法定財務諸表
鹿児島大学	117,266	39,812	77,453	70,987	70,987	100.00%	77,453	77,453	法定財務諸表
鹿屋体育大学	6,675	1,324	5,351	6,317	6,317	100.00%	5,351	5,351	法定財務諸表
琉球大学	45,740	22,537	23,203	14,872	14,872	100.00%	23,203	23,203	法定財務諸表
政策研究大学院大学	28,277	7,400	20,877	17,506	17,506	100.00%	20,877	20,877	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	21,508	7,583	13,924	16,017	16,017	100.00%	13,924	13,924	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	31,998	13,287	18,710	18,814	18,814	100.00%	18,710	18,710	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,799	1,043	3,756	4,143	4,143	100.00%	3,756	3,756	法定財務諸表
○大学共同利用機関法人									
人間文化研究機構	73,135	22,887	50,247	21,225	21,225	100.00%	50,247	50,247	法定財務諸表
自然科学研究機構	139,017	66,390	72,626	75,038	75,038	100.00%	72,626	72,626	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	180,225	63,972	116,252	50,435	50,435	100.00%	116,252	116,252	法定財務諸表
情報・システム研究機構	68,262	16,780	51,482	36,317	36,317	100.00%	51,482	51,482	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	27,331,083	22,469,967	4,861,116	1,343,862	110,448	8.21%	399,520	392,387	公表財務諸表
国際金融公社	5,788,107	3,651,570	2,136,537	276,779	16,517	5.96%	127,502	127,502	公表財務諸表
国際開発協会	17,532,333	3,068,910	14,463,423	20,713,486	4,013,411	19.37%	2,802,409	2,802,409	公表財務諸表
アジア開発銀行	8,344,505	6,725,941	1,618,563	409,224	63,448	15.50%	250,950	252,032	公表財務諸表
アフリカ開発基金	1,504,436	8,860	1,495,575	2,304,655	284,146	12.32%	184,393	184,393	公表財務諸表
米州開発銀行	7,686,060	5,624,996	2,061,064	459,976	23,012	5.00%	103,114	103,121	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	1,765,765	1,111,168	654,597	329,501	16,792	5.09%	33,360	35,924	公表財務諸表
米州投資公社	159,746	80,856	78,890	69,705	2,536	3.63%	2,870	2,678	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	142,726	38,449	104,277	42,201	2,157	5.11%	5,331	5,357	公表財務諸表
一次産品共通基金	21,427	530	20,897	18,861	2,864	15.18%	3,173	2,847	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	5,320,567	3,428,817	1,891,750	836,878	71,967	8.59%	162,680	162,810	公表財務諸表
国際通貨基金	38,027,772	298,748	37,729,024	36,736,638	2,249,903	6.12%	2,310,680	1,838,553	Financial Statements
○清算法人等									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	23,897	20,500	3,396	100	100	100.00%	3,396	3,396	法定財務諸表
外資金庫	72,027	66,811	5,216	50	50	100.00%	5,216	5,216	法定財務諸表
合計	603,349,612	485,928,940	117,420,551	110,660,543	47,010,202		49,503,460	51,158,367	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫				
沖縄振興開発金融公庫	71,691	73,407	31,281	平成14年度
○特殊会社				
株式会社日本政策金融公庫				
(国民一般向け業務勘定)	642,970	151,160	491,809	平成20年度
(中小企業者向け業務 融資・証券化 支援保証業務勘定)	574,435	232,192	342,241	平成20年度
(信用保険等業務勘定)	1,291,138	172,003	1,119,135	平成20年度
関西国際空港株式会社	541,700	398,267	126,759	平成13年度
日本環境安全事業株式会社	10,300	-	10,300	平成17年度及び18年度
○認可法人				
預金保険機構				
(一般勘定)	150	-	150	平成13年度
(特定住宅金融専門会社債権債務処理 勘定)	5,000	-	5,000	平成13年度

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
情報通信研究機構				
(出資勘定)	5,350	2,497	2,377	平成16年度
(基盤技術研究促進勘定)	61,591	6,818	54,772	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び20年度
酒類総合研究所	9,833	6,765	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	2,183	1,222	平成18年度
科学技術振興機構				
(一般勘定)	99,747	65,262	32,360	平成19年度
(文献情報提供勘定)	94,076	17,659	75,478	平成15年度及び20年度
雇用・能力開発機構				
(財形勘定)	1,000	-	1,000	平成15年度
高齢・障害者雇用支援機構				
(障害者職業能力開発勘定)	30	6	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構				
(審査等勘定)	1,179	-	1,179	平成16年度及び17年度
医薬基盤研究所				
(研究振興勘定)	5,377	283	5,093	平成17年度、18年度、19年度及び20年度
(承継勘定)	30,626	4,965	25,512	平成17年度
年金・健康保険福祉施設整理機構				
(国民年金勘定)	14,486	17,112	128	平成17年度
(健康保険勘定)	84,349	89,933	33	平成17年度
(厚生年金勘定)	108,118	107,885	2,283	平成17年度
農業・食品産業技術総合研究機構				
(特例業務勘定)	28,113	1,600	26,501	平成18年度
(基礎的研究業務勘定)	1,506	86	1,429	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構				
(基盤技術研究促進勘定)	53,737	10,479	39,211	平成15年度、16年度及び17年度
情報処理推進機構				
(事業化勘定)	267	1	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
中小企業基盤整備機構				
(小規模企業共済勘定)	15,518	-	15,518	平成13年度
(施設整備等勘定)	52,887	34,737	21,489	平成16年度
(工業再配置等業務特別勘定)	4,360	18,622	2,898	平成16年度
土木研究所	35,867	32,312	1,157	平成14年度
交通安全環境研究所				
(審査勘定)	17,163	10,748	6,345	平成19年度
航空大学校	4,969	4,002	54	平成15年度及び19年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
(海事勘定)	37,267	-	37,267	平成14年度、15年度、17年度、18年度、19年度及び20年度
国際観光振興機構				
(一般勘定)	1,397	938	391	平成17年度
空港周辺整備機構	1,050	1,261	876	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構				
(既往債権管理勘定)	9,600	-	9,600	平成19年度
都市再生機構				
(都市再生勘定)	910,910	674,301	701,393	平成13年度、14年度、15年度及び16年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	9,601	6,467	1,307	平成14年度、15年度及び16年度
○国際機関				
国際開発協会	4,013,411	2,802,409	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	284,146	184,393	154,917	平成18年度
○清算法人				
日本製鐵株式会社	341	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	126	平成13年度及び14年度
合計	9,226,688	5,130,753	4,829,480	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
国会	PFI事業	民間企業	12,771
	その他		10
総務省	未払恩給給付金	恩給給付金受給者	181,115
	その他		25
財務省	特定地方税支払決定未済額	都道府県	657,386
	未払償還公債	国債保有者	61,116
	PFI事業	民間企業	30,082
	その他		338
厚生労働省	2・3月分年金給付	受給者等	6,752,944
	児童扶養手当	地方公共団体等	70,675
	その他		316,266
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	23,119
	その他		20,283
国土交通省	補助率差額	地方公共団体	41,764
	PFI事業	民間企業	17,734
	その他		1,213
その他			21,355
合計			8,208,196

(注) 本年度末残高が概ね100億円を超える相手先については、個別に記載している。

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

所管	種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
財務省	財務省証券	-	7,499,900	7,499,900	-	-	-		
	外国為替資金証券	105,079,654	403,569,170	400,601,984	108,046,840	41,646	108,005,193		
農林水産省	食糧証券	537,000	1,886,000	1,968,000	455,000	233	454,766	△ 21,134,453	88,483,050
経済産業省	石油証券	1,182,200	4,357,200	4,381,500	1,157,900	355	1,157,544		
合計		106,798,854	417,312,270	414,451,384	109,659,740	42,234	109,617,503	△ 21,134,453	88,483,050

(注1) 政府短期証券の銘柄別の保有金額は把握できないため、全体で相殺消去している。

(注2) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は73,046,604百万円。

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
公債発行残高						
内国債残高（償還未払分を除く）	686,328,049	124,919,743	128,797,848	682,449,944	△ 433,407	682,883,353
普通国債	543,458,581	115,289,558	110,810,808	547,937,331	△ 357,182	548,294,515
建設国債	236,933,964	45,325,707	57,347,421	224,912,250	△ 161,675	225,073,926
(新規債)	59,832,990	6,972,829	13,086,210	53,719,609	△ 15,897	53,735,506
(借換債)	177,100,973	38,352,878	44,261,210	171,192,641	△ 145,778	171,338,419
特例国債	279,497,999	56,887,285	39,067,936	297,317,348	△ 169,616	297,486,965
(新規債)	150,553,064	26,201,544	23,623,909	153,130,699	△ 63,762	153,194,461
(借換債)	128,944,935	30,685,741	15,444,026	144,186,649	△ 105,854	144,292,503
減税特例国債	4,156,020	3,728,540	4,156,020	3,728,540	5,507	3,723,032
(新規債)	-	-	-	-	-	-
(借換債)	4,156,020	3,728,540	4,156,020	3,728,540	5,507	3,723,032
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	19,412,859	7,517,376	8,244,339	18,685,896	△ 33,244	18,719,141
国有林野事業承継債務借換国債	2,704,917	1,710,410	1,995,092	2,420,235	2,148	2,418,087
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	752,822	120,240	-	873,062	△ 302	873,364
財政投融资特別会計国債	139,754,339	8,597,652	17,301,853	131,050,138	△ 76,225	131,126,363
交付国債	577,289	42,080	92,760	526,609	-	526,609
出資国債等	240,033	146,409	112,925	273,517	-	273,517
国際通貨基金通貨代用証券	2,265,677	17,196	345,878	1,936,995	-	1,936,995
日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債	-	826,848	101,494	725,354	-	725,354
石油債券承継国債	32,130	-	32,130	-	-	-
相殺による調整額	△ 10,886,158	△ 6,594,635	△ 15,929,731	△ 1,551,062	81,510	△ 1,632,572
合計	675,441,891	118,325,108	112,868,117	680,898,882	△ 351,897	681,250,783

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は675,688,862百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務 借換国債	国有林野事業 承継債務 借換国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務 借換国債
平成21年度	34,691,844	49,272,830	3,728,540	3,150,780	1,923,772	120,240
平成22年度	19,406,923	39,331,085	-	3,266,858	164,720	-
平成23年度	19,213,111	28,165,893	-	1,746,745	145,016	-
平成24年度	17,353,133	31,363,674	-	1,399,446	-	297,196
平成25年度	11,328,274	32,656,106	-	1,618,906	-	378,229
平成26年度	10,338,269	18,883,220	-	-	-	77,395
平成27年度	11,489,415	18,274,811	-	724,100	67,000	-
平成28年度	15,989,017	13,903,449	-	92,000	-	-
平成29年度	18,454,898	13,747,563	-	1,491,503	-	-
平成30年度	15,899,786	10,702,061	-	783,614	119,726	-
平成31年度	5,443,325	3,546,890	-	753,000	-	-
平成32年度	5,915,572	4,651,161	-	470,000	-	-
平成33年度	3,368,383	3,646,633	-	548,907	-	-
平成34年度	3,445,626	2,903,336	-	472,082	-	-
平成35年度	3,815,551	1,788,946	-	200,492	-	-
平成36年度	3,705,751	2,636,457	-	-	-	-
平成37年度	2,695,437	5,431,559	-	-	-	-
平成38年度	3,247,702	5,356,708	-	-	-	-
平成39年度	5,267,650	3,896,784	-	-	-	-
平成40年度	5,240,030	2,103,044	-	1,002,139	-	-
平成41年度	183,386	259,713	-	-	-	-
平成42年度	478,570	212,029	-	-	-	-
平成43年度	232,903	43,405	-	-	-	-
平成44年度	774,164	-	-	-	-	-
平成45年度	1,332,358	-	-	-	-	-
平成46年度	667,785	930,990	-	-	-	-
平成47年度	708,283	1,178,290	-	-	-	-
平成48年度	1,279,361	1,547,041	-	-	-	-
平成49年度	1,910,731	280,634	-	153,670	-	-
平成50年度	451,543	458,776	-	811,650	-	-
平成51年度	-	-	-	-	-	-
平成52年度	-	-	-	-	-	-
平成53年度	-	-	-	-	-	-
平成54年度	-	-	-	-	-	-
平成55年度	-	-	-	-	-	-
平成56年度	-	-	-	-	-	-
平成57年度	-	-	-	-	-	-
平成58年度	-	-	-	-	-	-
平成59年度	583,453	144,246	-	-	-	-
合計	224,912,250	297,317,348	3,728,540	18,685,896	2,420,235	873,062

(注) 出資国債等及び国際通貨基金通貨代用証券は、含まれていない。

(単位：百万円)

償還年度	財政投融资 特別会計国債	交付国債	日本高速道路 保有・債務 返済機構債券 承継国債	合計
平成21年度	18,108,795	83,985	-	111,080,788
平成22年度	12,427,830	83,972	-	74,681,391
平成23年度	18,896,783	83,869	-	68,251,419
平成24年度	12,008,933	83,724	-	62,506,108
平成25年度	10,617,251	83,634	362,024	57,044,427
平成26年度	13,137,924	52,633	363,330	42,852,774
平成27年度	11,081,416	52,616	-	41,689,359
平成28年度	12,018,503	2,074	-	42,005,043
平成29年度	3,179,429	99	-	36,873,494
平成30年度	2,389,941	-	-	29,895,130
平成31年度	525,000	-	-	10,268,215
平成32年度	1,583,465	-	-	12,620,200
平成33年度	1,971,775	-	-	9,535,700
平成34年度	1,607,354	-	-	8,428,400
平成35年度	1,573,409	-	-	7,378,400
平成36年度	1,674,691	-	-	8,016,900
平成37年度	1,368,603	-	-	9,495,600
平成38年度	2,016,289	-	-	10,620,700
平成39年度	1,203,964	-	-	10,368,400
平成40年度	1,142,305	-	-	9,487,519
平成41年度	-	-	-	443,100
平成42年度	-	-	-	690,600
平成43年度	302,291	-	-	578,600
平成44年度	401,935	-	-	1,176,100
平成45年度	405,917	-	-	1,738,276
平成46年度	394,423	-	-	1,993,200
平成47年度	261,025	-	-	2,147,600
平成48年度	437,781	-	-	3,264,185
平成49年度	212,563	-	-	2,557,600
平成50年度	100,529	-	-	1,822,500
平成51年度	-	-	-	-
平成52年度	-	-	-	-
平成53年度	-	-	-	-
平成54年度	-	-	-	-
平成55年度	-	-	-	-
平成56年度	-	-	-	-
平成57年度	-	-	-	-
平成58年度	-	-	-	-
平成59年度	-	-	-	727,700
合計	131,050,138	526,609	725,354	680,239,435

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	財政融資資金	12,200,896	12,492,890	12,200,896	12,492,890	△ 12,492,890	-
	民間金融機関	21,416,399	21,124,405	21,416,399	21,124,405	-	21,124,405
財務省	外資金庫	38,021	-	-	38,021	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400	-	3,400
厚生労働省	財政融資資金	1,659,956	1,488,025	1,492,213	1,655,768	△ 1,655,768	-
農林水産省	財政融資資金	1,247,129	17,596	643,437	621,288	△ 621,288	-
	民間金融機関	631,963	231,500	187,761	675,702	-	675,702
経済産業省	財政融資資金	233,577	27,870	93,586	167,861	△ 167,861	-
	民間金融機関	217,700	217,700	217,700	217,700	-	217,700
国土交通省	財政融資資金	890,066	70,863	94,363	866,565	△ 866,565	-
	地方公共団体	72,937	24,739	-	97,676	-	97,676
合計		38,612,044	35,695,588	36,346,355	37,961,276	△ 15,804,371	22,156,905

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、22,380,422百万円。

⑤ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
株式会社ゆうちょ銀行	20,700,000	-	12,000,000	8,700,000
国家公務員共済組合連合会	4,760,767	40,000	304,781	4,495,985
中小企業金融公庫	393,400	148,000	541,400	-
農林漁業金融公庫	6,500	-	6,500	-
株式会社日本政策金融公庫	-	1,545,900	398,100	1,147,800
独立行政法人勤労者退職金共済機構	293,686	-	116,836	176,850
地方公務員共済組合連合会	151,411	1,160	-	152,571
その他	22,395	1,584	4,184	19,795
合計	26,328,171	1,736,660	13,371,812	14,693,013

⑥ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
財務省	地震再保険金の支払に必要と見込まれる額	1,138,609	65,435	1,204,044
厚生労働省	労災年金給付に必要と見込まれる額	7,960,507	17,013	7,977,520
農林水産省	漁船再保険金の支払に必要と見込まれる額	256	△ 256	-
経済産業省	貿易再保険金の支払に必要と見込まれる額	463,333	18,423	481,756
合計		9,562,705	100,615	9,663,320

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	5,105,761	426,023	397,986	5,077,725
恩給給付費に係る引当金	5,575,163	788,379	228,480	5,015,262
整理資源に係る引当金	2,992,279	244,173	95,940	2,844,047
国家公務員災害補償年金に係る引当金	95,568	4,602	2,820	93,782
合計	13,768,789	1,463,194	725,244	13,030,835

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
内閣府	リース債務	法人	11,313
外務省	リース債務	法人	1,803
財務省	発行済貨幣額	貨幣保有者	4,838,833
	特別引出権純累積配分額	国際通貨基金	123,146
	金利スワップ取引に係る評価損	証券会社等	38,735
	預り金	国債保有者	17,696
	その他		32
農林水産省	借入金償還負担金	農業者年金基金	364,720
	貸付金財源受入	日本中央競馬会特別納付金	30,000
	リース債務	法人	3,373
	その他		76
国土交通省	「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条に基づく交付金	独立行政法人住宅金融支援機構	48,325
その他			621
合計			5,478,673

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
人件費	-	67,772	202,279	11,093	13,318	120,140	48,597	391,572	71,066
賞与引当金繰入額	-	5,603	16,251	848	1,051	8,554	3,154	27,696	3,275
退職給付引当金繰入額	-	4,783	25,649	1,067	1,244	26,886	234,249	50,600	2,307
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	98,499	515,372	302	2,547
委託費等	-	155	279	10	46,714	89,016	111,978	21,161	528,319
地方交付税等交付金等	-	-	-	-	-	-	16,623,893	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	19,782	45,479	10,394	166,677
他会計への繰入	-	-	-	-	-	126,585	-	2	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	24,291	39,858	1,963	21,970	85,371	36,601	109,594	88,682
その他の経費	4,738	17,405	26,635	611	2,784	30,347	2,880	90,812	30,645
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金繰入額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	2,744	11,525	11,844	409	13,707	49,995	21,035	51,466	3,503
貸倒引当金繰入額	-	-	76	0	0	△8	830	6	1,618
利払費	-	479	38	-	-	42	257,447	12	211
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	458	614	1,803	7	2,151	4,241	314	3,697	1,263
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	7,942	132,631	324,717	16,011	102,941	659,458	17,901,836	757,322	900,121

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	580,856	46,163	381,971	191,652	75,472	472,788	9,948	1,829,571	-	4,514,258
賞与引当金繰入額	45,062	1,462	24,776	12,030	5,302	31,902	715	128,194	-	315,875
退職給付引当金繰入額	71,824	23,908	32,537	30,526	8,449	56,305	401	129,091	-	699,826
保険給付費及保険者納付金	-	-	3,465,769	-	-	-	-	-	-	3,465,769
保険料等交付金	-	-	3,291,610	-	-	-	-	-	-	3,291,610
厚生年金給付費	-	-	22,771,292	-	-	-	-	-	-	22,771,292
基礎年金給付費	-	-	15,585,076	-	-	-	-	-	-	15,585,076
国民年金給付費	-	-	1,566,799	-	-	-	-	-	-	1,566,799
失業等給付費	-	-	1,411,838	-	-	-	-	-	-	1,411,838
その他の社会保障費	-	-	1,338,775	-	-	-	-	-	-	1,338,775
補助金等	50,488	3,082,823	14,800,957	1,576,285	412,623	3,416,495	63,559	132,159	-	24,152,109
委託費等	36,401	190,167	716,696	391,150	240,296	152,779	72,692	37,419	-	2,635,232
地方交付税等交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,623,893
運営費交付金	1,170	1,891,330	181,529	118,107	344,007	43,547	11,872	3,767	-	2,837,661
他会計への繰入	-	-	-	56	0	28,728	96	-	△155,467	-
(再)保険費等	-	-	-	25,555	22,260	9,982	-	-	-	57,797
公共用施設整備費等	-	-	-	2,840	-	96,198	-	-	-	99,038
庁費等	198,314	22,026	472,247	28,679	65,163	313,537	26,625	594,829	△4,196	2,125,554
その他の経費	56,408	85,335	272,956	551,871	19,195	25,993	819	831,073	△3,208	2,047,299
公債事務取扱費	41,771	-	-	3	-	-	-	-	△10	41,764
責任準備金繰入額等	65,434	-	17,013	-	18,423	-	-	-	-	100,870
減価償却費	88,782	14,216	57,882	369,507	78,914	3,039,565	4,450	889,367	-	4,708,911
貸倒引当金繰入額	93	28,262	994,509	215	31,626	295	12	△461	-	1,057,073
利払費	10,486,625	-	19,775	21,869	10,736	22,215	-	-	△1,000,379	9,819,070
為替換算差損益	-	-	-	-	8,503	-	-	-	-	8,503
公債償還損益	62,002	-	-	-	-	-	-	-	-	62,002
資産処分損益	△20,692	△856	17,473	13,659	273,731	39,660	1,550	77,741	-	416,814
出資金等評価損	1,935,299	-	43,455	-	272,690	7,951	-	-	-	2,259,395
本年度業務費用合計	13,699,843	5,384,844	67,464,951	3,334,017	1,887,398	7,757,949	192,743	4,652,758	△1,163,260	124,014,222

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	定額給付金給付事業費補助金	市町村	220,328	定額給付金給付事業に要する経費に対する補助
	地域活性化・生活対策臨時交付金	地方公共団体	196,156	「生活対策」（平成20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定）において、地域活性化等に資する細かなインフラ整備などを進めるために要する経費を交付
	その他		98,888	
文部科学省	義務教育費国庫負担金	都道府県	1,648,614	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与費及び報酬等に要する経費の国庫負担
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団等	327,513	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会等	192,580	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	安全・安心な学校づくり交付金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	164,460	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	国立大学法人施設整備費補助金（国立大学法人施設整備費）	国立大学法人等	143,021	国立大学法人等の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
	私立高等学校等経常費助成費補助金	都道府県	100,609	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	61,684	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助
	その他		444,342	
厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	2,325,083	「高齢者の医療の確保に関する法律」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
	生活保護費等負担金	都道府県、市町村	2,041,907	「生活保護法」に基づく保護の実施等のため
	国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,658,708	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費の一部を負担するため
	介護給付費等負担金	地方公共団体	1,173,172	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	764,114	「高齢者の医療の確保に関する法律」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	474,931	「国民健康保険法」第72条等に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	455,431	「障害者自立支援法」第95条第1項に基づき行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	455,234	「国民健康保険法」第70条に基づき、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部を負担するため
	全国健康保険協会保険給付費補助金	全国健康保険協会	393,703	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条に基づき、保険給付費の一部等を補助するため
	老人医療給付費負担金	地方公共団体	363,075	「老人保健法」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	322,742	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	320,931	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
	児童保護費等負担金	地方公共団体	313,564	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
	ふるさと雇用再生特別交付金	都道府県	250,000	都道府県において基金を造成し、各地方公共団体が地域のニーズ等を踏まえ、創意工夫を凝らした事業を実施し、地域の雇用機会を創出する取り組みを支援するための交付金
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	223,696	「国民健康保険法」第73条等に基づき、医療給付費の一部を補助するため
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	207,826	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
	被用者児童手当交付金	地方公共団体（市町村）	193,945	「児童手当法」第19条に基づく交付金
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	152,859	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	150,000	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する緊急雇用創出事業を実施するため

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	145,917	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部を補助するため
	児童保護費等負担金	地方公共団体	143,283	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
	被用者小学校修了前特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	139,252	「児童手当法」附則第7条第4項に基づく交付金
	障害者医療費負担金	地方公共団体	132,922	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	120,503	「国民健康保険法」第72条等に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、後期高齢者医療費支援金の9/100を総額として交付するため
	介護従事者処遇改善臨時特例交付金	地方公共団体等	115,303	平成21年度の介護報酬改定により介護従事者の処遇改善を図ることとしつつ、それに伴う介護保険料の急激な上昇の抑制等に関する経費を補助するため
	子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	95,867	都道府県に基金を造成し、「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備等、認定こども園等の新たな保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため
	厚生年金基金等給付負担金	企業年金連合会厚生年金基金	90,906	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担
	国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	88,414	「国民健康保険法」第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため
	障害者自立支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	85,500	障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図る措置、新法への移行等のための円滑な実施を図る措置及び福祉・介護人材の緊急的な確保に係る措置を図るため
	妊婦健康診査臨時特例交付金	地方公共団体	79,000	都道府県が基金を造成し、それを財源とした妊婦健康診査に係る事業を実施し、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図るため
	水道施設整備費補助	地方公共団体	68,139	安全で良質な水道水の安定供給、地震・洪水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	63,451	「国民健康保険法」第73条に基づき、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部を補助するため
	地域支援事業交付金	地方公共団体	58,381	各市町村における介護予防事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の40.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
	全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	56,245	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	55,012	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
	非被用者小学校修了前特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	53,567	「児童手当法」附則第7条第4項に基づく交付金
農林水産省	その他		968,374	
	水田農業構造改革交付金	都道府県水田農業推進協議会	186,191	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るため等に要する経費
	農業者年金給付費等負担金	(独)農業者年金基金	123,506	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の子に相当する額を負担(但し、借入金に相当する額を除く)
	水産業振興事業費補助金	(社)大日本水産会 他	72,688	水産業振興対策に必要な経費
	国産農畜産物競争力強化対策事業費補助金	(社)日本施設園芸協会 他	64,338	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るための経費
	経営体育成基盤整備事業費補助	地方公共団体	51,091	地方公共団体が施行する区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する経営体育成基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	その他		1,078,471	
経済産業省	電源立地地域対策交付金	地方公共団体	95,939	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
	資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	信用保証協会、社団法人全国信用保証協会連合会	59,659	取引先の破産や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により資金繰りに支障が生じている中小企業者、創業者及び法的再建手続等において再生の途上にある中小企業者並びに、一度経営に失敗し、再挑戦を目指しているものの、資金調達が困難である起業家等への資金供給を円滑化するためにこれらの中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会に対して、連合会が出えんを行うための基金の造成費等に対する補助
	その他		257,025	
国土交通省	地方道路整備臨時交付金	地方公共団体	658,274	都道府県道等の交通円滑化事業等に要する経費の一部に充てるための地方公共団体に対する交付
	下水道事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	449,723	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業の一部補助
	まちづくり交付金	地方公共団体	232,256	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
	地域住宅交付金	地方公共団体	146,741	地方公共団体が地域住宅特別措置法に基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居住環境整備を地域の創意工夫を生かしながら推進することを支援する交付金

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	地域連携推進事業費補助	地方公共団体等	140,420	地方公共団体等が施行する地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
	下水道防災事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	130,345	浸水対策等の防災対策を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道等の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体等	83,059	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
	交通連携推進事業費補助	地方公共団体	79,942	地方公共団体等が施行する交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	79,895	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助
	地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	77,999	地域が自主性・裁量性の高い資金として活用できるよう国庫補助負担金制度の改革を行い、国土交通省、農林水産省、環境省所管の污水处理施設の整備を相互に事業制度を調整しながら整備することを可能とすること等によって、効率的な污水处理施設の普及促進を図ることを目的とした交付金
	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	69,232	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
	交通円滑化事業費補助	地方公共団体	65,639	地方公共団体等が施行する交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助
	交通安全施設等整備事業費補助	地方公共団体	58,092	地方公共団体等が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等
	住宅市街地関連道路環境改善事業費補助	地方公共団体等	52,164	地方公共団体等が施行する住宅市街地関連道路環境改善事業に必要な事業費の一部補助等
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	62,816	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	その他		69,343	
その他			215,395	
合計			24,152,109	

(注) 概ね500億円以上の目（同一の項に属するもの）の名称を記載している。

但し、農林水産省については、明瞭性の観点から、一部の補助金については項単位での合計額を記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	(独)宇宙航空研究開発機構外	45,676	情報収集衛星システムの開発等
	その他		1,038	
内閣府	交通安全対策特別交付金	都道府県及び市町村	73,714	「道路交法」の規定に基づく交通安全対策特別交付金の交付
	その他		15,302	
総務省	政党助成費	政党	32,097	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	その他		79,881	
外務省	経済協力費 政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	174,663	開発途上国に対する無償資金協力のうち、各種プロジェクト援助、水産関係援助、文化関係援助、災害関係援助等に要した経費
	国際分担金其他諸費 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	A S E A N事務局等	119,982	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際分担金其他諸費 国際機関分担金	国際連合事務局等	113,385	国際機関に対する分担金の支払い
	国際分担金其他諸費 経済協力国際機関分担金	国際連合事務局等	61,092	国際機関に対する分担金の支払い
	その他		59,197	
文部科学省	科学技術試験研究委託費	民間団体等	38,945	科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費他
	科学技術総合研究委託費	国立大学法人、民間団体等	32,054	総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費等
	その他		119,168	
厚生労働省	国家公務員共済組合連合会等交付金	日本私立学校振興・共済事業団、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会	435,647	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から年金保険者たる共済組合等に対して交付
	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	97,492	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付
	疾病予防検査等委託費（保健事業費）	社団法人全国社会保険協会連合会、財団法人社会保険健康事業財団、財団法人社会保険協会、財団法人都道府県社会保険協会、公的医療機関等	30,576	政府管掌健康保険の被保険者等に対する生活習慣病予防健診の検査費
	その他		152,981	
農林水産省	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	150,251	担い手の生産コストのうち、生産物の販売収入では賄えない部分を、過去の生産実績に基づく交付金及び生産・品質に基づく交付金により補てんするための交付
	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	59,028	牛肉等の関税収入を財源とし、肉用子牛生産の合理化等に資するため等に要する経費
	その他		181,871	
経済産業省	国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	46,745	国が所有する国家備蓄石油及び備蓄石油ガスの管理等
	その他		193,551	
国土交通省	既往債権管理業務円滑化対策補給金	独立行政法人住宅金融支援機構	91,200	独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金
	居住環境整備事業等交付金	独立行政法人都市再生機構	33,400	過年度における補給金の後年度措置のための交付金
	その他		28,179	
その他			168,117	
合計			2,635,232	

(注) 概ね300億円以上の目の名称を記載している。

(4) 地方交付税交付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	地方交付税交付金	道府県、市町村	15,406,082	「地方交付税法」に基づき、地方団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として交付
	児童手当特例交付金	都道府県、市町村、特別区	118,289	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、児童手当の拡充に伴う費用についての地方公共団体の負担の増大に対処するために交付
	減収補てん特例交付金	都道府県、市町村、特別区	155,200	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付
	特別交付金	都道府県、市町村、特別区	200,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、恒久的減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための減税補てん特例交付金に代わるものとして交付
	自動車取得税減収補てん臨時交付金	都道府県、市町村、特別区	11,685	「地方税等減収補てん臨時交付金に関する法律」に基づき、道路特定財源の暫定税率の失効期間中（平成20年4月分）における自動車取得税の収入の減少に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、平成20年度限りの措置として交付
	軽油引取税減収補てん臨時交付金	都道府県、指定市	49,339	「地方税等減収補てん臨時交付金に関する法律」に基づき、道路特定財源の暫定税率の失効期間中（平成20年4月分）における軽油引取税の収入の減少に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、平成20年度限りの措置として交付
	地方道路譲与税減収補てん臨時交付金	都道府県、市町村、特別区	4,595	「地方税等減収補てん臨時交付金に関する法律」に基づき、道路特定財源の暫定税率の失効期間中（平成20年4月分）における地方道路税の収入の減少に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、平成20年度限りの措置として交付
	地方道路譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	277,190	「旧地方道路譲与税法」に基づき、地方道路税の収入額に相当する額を譲与
	石油ガス譲与税譲与金	都道府県、指定市	12,894	「石油ガス譲与税法」に基づき、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を譲与
	自動車重量譲与税譲与金	市町村、特別区	362,299	「自動車重量譲与税法」に基づき、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を譲与
	航空機燃料譲与税譲与金	空港関係都道府県、空港関係市町村	14,355	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額を譲与
	特別とん譲与税譲与金	開港所在市町村	11,963	「特別とん譲与税法」に基づき、特別とん税の収入額に相当する額を譲与
合計			16,623,893	

(5) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人			
内閣府	国民生活センター	12,842	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	その他	6,940	
総務省	情報通信研究機構	35,330	同上
	その他	10,149	同上
法務省	日本司法支援センター	10,394	同上
外務省	国際協力機構	153,785	同上
	国際交流基金	12,892	同上
文部科学省	日本原子力研究開発機構	168,696	同上
	宇宙航空研究開発機構	130,226	同上
	科学技術振興機構	105,057	同上
	国立高等専門学校機構	67,658	同上
	理化学研究所	60,138	同上
	海洋研究開発機構	38,430	同上
	日本学術振興会	28,859	同上
	日本学生支援機構	19,288	同上
	物質・材料研究機構	15,429	同上
	放射線医学総合研究所	12,407	同上
	日本芸術文化振興会	11,022	同上
	国立青少年教育振興機構	10,476	同上
	その他	42,311	同上
厚生労働省	雇用・能力開発機構	76,910	同上
	国立病院機構	47,854	同上
	高齢・障害者雇用支援機構	17,457	同上
	医薬基盤研究所	11,282	同上
	労働者健康福祉機構	10,666	同上
	その他	17,360	同上
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	49,631	同上
	水産総合研究センター	17,272	同上
	森林総合研究所	10,179	同上
	その他	41,025	同上
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	154,825	同上
	産業技術総合研究所	65,925	同上
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	27,493	同上
	日本貿易振興機構	23,884	同上
	原子力安全基盤機構	22,506	同上
	中小企業基盤整備機構	21,641	同上
	工業所有権情報・研修館	13,658	同上
	その他	14,075	同上
その他		60,356	同上
小計		1,656,328	

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
イ．国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	88,273	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	京都大学	60,867	同上
	東北大学	50,717	同上
	大阪大学	50,520	同上
	筑波大学	45,702	同上
	九州大学	42,398	同上
	北海道大学	41,014	同上
	名古屋大学	35,716	同上
	自然科学研究機構	30,343	同上
	高エネルギー加速器研究機構	30,281	同上
	広島大学	26,652	同上
	神戸大学	22,218	同上
	東京工業大学	21,389	同上
	情報・システム研究機構	20,394	同上
	新潟大学	18,893	同上
	東京医科歯科大学	18,639	同上
	岡山大学	18,255	同上
	千葉大学	18,245	同上
	金沢大学	17,891	同上
	鹿児島大学	16,838	同上
	信州大学	16,396	同上
	熊本大学	16,273	同上
	長崎大学	16,200	同上
	岐阜大学	14,030	同上
	愛媛大学	13,806	同上
	徳島大学	13,739	同上
	群馬大学	13,138	同上
	富山大学	13,029	同上
	琉球大学	13,016	同上
	山口大学	12,784	同上
	三重大学	12,275	同上
	山形大学	12,052	同上
	人間文化研究機構	11,642	同上
	鳥取大学	11,319	同上
	弘前大学	11,313	同上
	島根大学	10,670	同上
	香川大学	10,313	同上
	佐賀大学	10,282	同上
	宮崎大学	10,129	同上
	静岡大学	10,075	同上
	高知大学	10,022	同上
	その他	243,585	同上
小計		1,181,333	
合計		2,837,661	

(注) 概ね100億円以上の相手先について記載している。

(6) その他の社会保障費の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	摘要（根拠法令、支出内容等）
厚生労働省	労災保険給付費	769,551	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額
	介護納付金	298,875	「介護保険法」の規定による介護納付金
	労災援護給付費	114,847	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額
	保険料返還金	50,585	過誤納付による事業主への保険料返還金支出
	雇用安定等給付費	49,775	「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金
	疾病保険給付費及保険者納付金	37,574	「船員保険法」の規定による疾病保険給付のため支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法等の一部を改正する法律」（平成18年法律第83号）の規定による保険者納付金
	福祉年金給付費	8,701	「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額
	その他	8,867	
合計		1,338,775	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	477,755	788,299	254,132	△12,928	52,319	1,029,425	△35,125,538	863,009	8,341,422
本年度業務費用合計	△7,942	△132,631	△324,717	△16,011	△102,941	△659,458	△17,901,836	△757,322	△900,121
財源合計	6,614	123,523	331,822	16,407	91,116	645,002	17,950,508	769,859	903,811
租税等財源	-	-	-	-	-	-	684,103	-	-
その他の財源	-	1,711	25,005	26	881	84,554	379,142	169,913	18,697
配賦財源	6,614	121,812	306,816	16,381	90,234	560,447	16,887,262	599,945	885,114
資産評価差額	-	-	-	-	-	△157	57,633	△1	△49,499
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	44	452	△1,442	△203	480	2,077	1,053	△3,911	147,419
本年度末資産・負債差額	476,472	779,644	259,794	△12,735	40,974	1,016,890	△35,018,178	871,633	8,443,032

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△456,074,478	11,585,357	5,817,349	15,616,067	5,961,551	146,883,835	394,705	10,402,644	-	△282,745,075
本年度業務費用合計	△13,699,843	△5,384,844	△67,464,951	△3,334,017	△1,887,398	△7,757,949	△192,743	△4,652,758	1,163,260	△124,014,222
財源合計	△8,633,720	5,437,023	63,704,142	3,327,978	1,308,105	8,361,004	200,639	4,814,671	△1,152,796	98,205,708
租税等財源	44,464,280	-	-	-	-	682,500	-	-	-	45,830,883
その他の財源	8,851,211	24,454	40,991,016	1,130,838	253,079	1,548,574	1,747	46,764	△1,152,796	52,374,816
配賦財源	△61,949,214	5,412,568	22,713,124	2,197,138	1,055,025	6,129,929	198,890	4,767,906	-	-
資産評価差額	△1,318,838	13,322	△194,155	△118,773	△517,853	199,000	△1,705	174	-	△1,930,852
為替換算差額	△10,170,315	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,170,315
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	4,319,930	-	-	-	-	-	-	4,319,930
その他資産・負債差額の増減	△3,701,295	9,108	△109,861	1,426,315	△213,341	1,355,202	2,721	△6,595	△10,464	△1,102,241
本年度末資産・負債差額	△493,598,491	11,659,968	6,072,454	16,917,571	4,651,064	149,041,093	403,617	10,558,136	-	△317,437,062

(2) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	自動車重量税	358,523
		地方道路税	285,617
		航空機燃料税	15,196
		石油ガス税	12,975
		特別とん税	11,783
		地方法人特別税	7
財務省	一般会計	所得税	14,985,073
		法人税	10,010,600
		消費税	9,968,892
		揮発油税	1,889,384
		酒税	1,461,367
		相続税	1,454,906
		関税	883,108
		たばこ税	850,859
		自動車重量税	717,046
		石油石炭税	511,043
		電源開発促進税	340,472
		航空機燃料税	83,578
		石油ガス税	12,975
		とん税	9,427
		地価税	120
		旧税	21
		印紙収入	1,088,424
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税	196,977
国土交通省	社会資本整備事業特別会計	揮発油税	682,500
合計			45,830,883

(3) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産利用収入等	1,711
裁判所	一般会計	許可及手数料等	25,005
会計検査院	一般会計	国有財産利用収入等	26
内閣	一般会計	弁償及返納金等	881
内閣府	一般会計	雑納付金等	9,793
		他会計からの受入	150
		交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定)	交通反則者納金等
	総務省	一般会計	雑納付金
電波利用料収入等			76,745
交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定)		地方交付税交付金の返納金	186
法務省	一般会計	懲罰及没収金等	81,771
	登記特別会計	登記印紙収入等	88,142
外務省	一般会計	弁償及返納金等	18,697
財務省	一般会計	日本銀行納付金	255,242
		雑納付金	102,240
		国有財産利用収入等	132,640
	地震再保険特別会計	再保険料収入等	53,060
	国債整理基金特別会計	運用収入	138,096
		配当金収入等	109,413
		特別会計からの受入	341,663

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
財務省	財政投融资特別会計	運用益	4,019,500
		配当金収入等	90,831
	外国為替資金特別会計	運用益	3,512,865
		外国為替等売買差益等	84,605
	特定国有財産整備特別会計	国有財産売払収入等	2,133
		一般会計からの受入	8,920
文部科学省	一般会計	雑納付金等	24,080
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	その他の財源	374
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	199,342
		物品売払収入等	8,845
	国立高度専門医療センター特別会計	診療収入等	96,715
	労働保険特別会計	保険料収入	3,527,337
		運用益	182,992
		その他の財源	53,458
		他会計からの受入	101
	船員保険特別会計	保険料収入等	63,513
	年金特別会計	保険料収入	32,087,366
		拠出金収入	2,044,223
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,793,589
		責任準備金相当額等徴収金収入	348,413
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	112,783
		運用益	101,993
		その他の財源	370,344
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	283,396
		公共事業費負担金等	168,495
	食料安定供給特別会計	食糧等売払収入	494,303
		納付金収入等	75,453
		他会計からの受入	18,494
	農業共済再保険特別会計	再保険料収入等	37,834
	森林保険特別会計	保険料収入等	3,286
	国有林野事業特別会計	林産物等収入等	37,681
		一般会計からの受入	8,952
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	再保険料収入等	2,942
経済産業省	一般会計	特定アルコール譲渡者納付金等	24,024
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	70,304
	貿易再保険特別会計	再保険料収入等	42,124
	特許特別会計	手数料収入	115,204
		その他の財源	1,421
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金等	34,350
	社会資本整備事業特別会計	地方公共団体工事費負担金収入	858,112
		空港使用料収入	211,865
		港湾管理者工事費負担金収入等	275,668
		他会計からの受入	126,549
	自動車安全特別会計	検査登録手数料収入等	42,029
環境省	一般会計	弁償及返納金等	1,677
	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	雑収入	70
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	46,764
相殺消去			△ 1,152,796
合計			52,374,816

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 5,261,537	5,406,458	144,921	
（市場価格のあるもの）	△ 5,064,634	5,119,456	54,821	時価評価に伴う評価差額
（市場価格のないもの）	△ 196,903	287,002	90,096	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 14,779,645	13,082,535	△ 1,697,113	
（市場価格のあるもの）	△ 4,524,265	3,008,112	△ 1,516,153	時価評価に伴う評価差額
（市場価格のないもの）	△ 10,255,380	9,309,900	△ 945,483	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
	-	764,523	764,523	独立行政法人の統合等による再評価差額
公債	-	4,756	4,756	物価連動国債の物価変動に伴う元金の変動
その他	-	△ 383,413	△ 383,413	
合計	△ 20,041,182	18,110,336	△ 1,930,852	

(5) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
外貨建資産及び負債	3,257,895	△ 13,428,210	△ 10,170,315	外国為替資金特別会計での外貨建資産及び負債の為替換算によるもの
合計	3,257,895	△ 13,428,210	△ 10,170,315	

(6) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

ア 全体

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	22,553,703	△ 15,851,780	6,701,923
運用寄託金	112,754,442	12,229,482	124,983,924
未収金	13,979	10,166	24,146
未収収益	3,295	△ 472	2,823
未収保険料	3,769,011	139,373	3,908,385
他会計繰入未収金	6,523,570	205,468	6,729,039
△貸倒引当金	△ 1,874,017	△ 79,018	△ 1,953,035
出資金	3,536,122	△ 603,734	2,932,388
(控除)			
未払金	3,930,804	164,043	4,094,847
他会計繰入未済金	2,764,283	205,372	2,969,656
合計	140,585,020	△ 4,319,930	136,265,089

イ 厚生年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	21,939,848	△ 15,587,998	6,351,849
運用寄託金	105,110,644	12,547,802	117,658,447
未収金	12,898	10,199	23,098
未収収益	3,236	△ 433	2,802
未収保険料	1,886,368	106,232	1,992,601
他会計繰入未収金	5,492,127	231,579	5,723,707
△貸倒引当金	△ 209,276	△ 51,646	△ 260,922
出資金	3,331,944	△ 563,731	2,768,213
(控除)			
未払金	3,664,046	175,180	3,839,227
他会計繰入未済金	2,075,057	211,081	2,286,139
合計	131,828,688	△ 3,694,257	128,134,431

ウ 国民年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	613,855	△ 263,782	350,073
運用寄託金	7,643,797	△ 318,319	7,325,477
未収金	1,081	△ 33	1,048
未収収益	58	△ 38	20
未収保険料	1,882,643	33,140	1,915,783
他会計繰入未収金	1,031,443	△ 26,111	1,005,331
△貸倒引当金	△ 1,664,740	△ 27,371	△ 1,692,112
出資金	204,177	△ 40,002	164,174
(控除)			
未払金	266,757	△ 11,137	255,620
他会計繰入未済金	689,226	△ 5,708	683,517
合計	8,756,332	△ 625,673	8,130,658

(7) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	所管	相手先	金額
公共用財産の受入	国土交通省	地方公共団体	1,346,062
国税収納金整理資金	財務省		△ 381,037
貨幣回収準備資金	財務省		62,948
発行済貨幣額	財務省		△ 56,326
交付国債の発行	財務省		△ 42,094
財産の無償所管換（受）	財務省他	国、独立行政法人等	174,879
財産の無償所管換（渡）	財務省他	国、独立行政法人等	△ 44,757
特定国有財産整備特別会計への前 渡不動産の増減等	財務省他		△ 5,616
特定国有財産整備特別会計への未 渡不動産の増減等	財務省他		1,104
借入金等債務承継	財務省		△ 2,880,467
事業運営安定資金の全国健康保険 協会への承継に伴う減少	厚生労働省		△ 128,883
その他（誤謬訂正等）			851,944
合計			△ 1,102,241

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	684,103	-	-
配賦財源	6,614	121,812	306,816	16,381	90,234	560,447	16,887,262	599,945	885,114
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	5,654	1,146,233	33,382	-
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	1,727	24,926	26	881	85,283	379,547	170,217	19,008
財源合計	6,614	123,539	331,743	16,408	91,116	651,386	19,097,147	803,546	904,123
人件費	-	△78,440	△246,663	△13,346	△15,509	△145,109	△58,530	△476,493	△79,114
恩給費	-	-	-	-	-	-	△804,196	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△98,499	△515,372	△302	△2,547
委託費等	-	△155	△279	△10	△48,542	△89,019	△111,978	△21,161	△528,319
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	△16,623,893	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	△19,782	△45,479	△10,394	△166,677
（再）保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出賃による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△25,287	△24,561	△2,323	△23,485	△111,084	△49,229	△114,666	△92,054
有価証券の取得支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△4,868	△17,405	△39,103	△611	△2,784	△163,649	△2,880	△90,105	△31,701
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△4,868	△121,289	△310,609	△16,292	△90,320	△627,150	△18,211,560	△713,127	△900,415
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△1,746	△2,250	△21,134	△116	△795	△18,248	△29	△62,920	△3,707
施設整備支出合計	△1,746	△2,250	△21,134	△116	△795	△18,248	△29	△62,920	△3,707
業務支出合計	△6,614	△123,539	△331,743	△16,408	△91,116	△645,398	△18,211,590	△776,047	△904,123
業務収支	-	-	-	-	-	5,987	885,556	27,498	-
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-	33,617,295	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	△33,617,295	-	-
預託金利子	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額（預託金利子を除く）	-	-	-	-	-	-	△261,428	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	-	-	-	-	-	△261,428	-	-
本年度収支	-	-	-	-	-	5,987	624,128	27,498	-
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全国健康保険協会への承継による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-	-	5,987	624,128	27,498	-
資金の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	2	126,939	-	-	30	-	437,861	-
本年度末現金・預金残高	-	2	126,939	-	-	6,018	624,128	465,359	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	44,464,280	-	-	-	-	682,500	-	-	-	45,830,883
配賦財源	△61,949,214	5,412,568	22,713,124	2,197,138	1,055,025	6,129,929	198,890	4,767,906	-	-
前年度剰余金受入	49,762,792	9,342	2,019,394	159,658	663,565	1,295,979	17,673	-	△18,362,392	36,751,280
資金からの受入（予算上措置されたもの）	718,175	-	3,840,229	-	11,223	22,077	-	-	28,856,581	33,448,285
	197,420,847	24,489	40,462,511	1,243,467	348,096	1,818,774	1,648	48,690	△187,822,946	54,227,191
財源合計	230,416,885	5,446,400	69,035,263	3,600,266	2,077,913	9,949,262	218,213	4,816,596	△177,328,757	170,257,663
人件費	△705,797	△100,226	△465,817	△269,247	△93,517	△582,278	△11,404	△2,164,251	-	△5,505,741
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△804,196
保険給付費及保険者納付金	-	-	△3,062,968	-	-	-	-	-	-	△3,062,968
保険料等交付金	-	-	△3,291,610	-	-	-	-	-	-	△3,291,610
厚生年金給付費	-	-	△22,596,111	-	-	-	-	-	-	△22,596,111
基礎年金給付費	-	-	△15,445,794	-	-	-	-	-	-	△15,445,794
国民年金給付費	-	-	△1,577,937	-	-	-	-	-	-	△1,577,937
失業等給付費	-	-	△1,349,592	-	-	-	-	-	-	△1,349,592
その他の社会保障費	-	-	△1,291,604	-	-	-	-	-	-	△1,291,604
補助金等	△50,488	△3,082,823	△14,797,066	△1,524,583	△412,623	△3,429,297	△63,559	△132,159	-	△24,109,318
委託費等	△26,726	△190,167	△720,461	△391,159	△240,296	△239,222	△72,692	△37,419	-	△2,717,605
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△16,623,893
運営費交付金	△1,170	△1,891,330	△181,529	△118,107	△344,007	△43,547	△11,872	△3,767	-	△2,837,661
（再）保険費等	-	-	-	△28,186	△15,205	△12,807	-	-	-	△56,198
公共用施設整備費等	-	-	-	△2,940	-	△74,241	-	-	-	△77,181
貸付けによる支出	△62,590,404	△74,477	△3,667	△8,727	-	△151,994	-	-	62,590,267	△239,002
出資による支出	△1,121,777	-	△44	△17,550	△95,096	△222,992	-	-	-	△1,457,459
庁費等の支出	△224,691	△22,817	△503,997	△32,069	△71,992	△386,076	△27,202	△673,550	4,180	△2,380,903
有価証券の取得支出	△116,762,246	-	-	-	-	-	-	-	116,762,246	-
その他の支出	△322,249	△78,905	△273,725	△510,078	△17,852	△151,599	△922	△1,626,958	474,894	△2,860,500
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	△9,600	-	-	-	△8,929,501	△8,939,101
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△181,805,551	△5,440,750	△65,561,934	△2,902,659	△1,300,193	△5,294,060	△187,655	△4,638,108	170,902,086	△117,224,454
道路整備支出	-	-	-	-	-	△2,014,397	-	-	-	△2,014,397
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	△787,130	-	-	-	△787,130
その他の施設整備支出	△52,604	△1,308	△31,611	△442,584	△33,084	△578,866	△2,610	△178,488	810	△1,431,259
施設整備支出合計	△52,604	△1,308	△31,611	△442,584	△33,084	△3,380,396	△2,610	△178,488	810	△4,232,820
業務支出合計	△181,858,156	△5,442,059	△65,593,546	△3,345,243	△1,333,278	△8,674,456	△190,265	△4,816,596	170,902,896	△121,457,281
業務収支	48,558,729	4,341	3,441,716	255,022	744,635	1,274,806	27,947	-	△6,425,861	48,800,376
公債の発行による収入	123,917,812	-	-	-	-	-	-	-	△17,196	123,900,616
公債の償還による支出	△119,864,046	-	-	-	△32,130	-	-	-	378,008	△119,518,168
預託金の受入による収入	48,222,968	-	-	-	-	-	-	-	△48,222,968	-
預託金の払戻による支出	△73,414,350	-	-	-	-	-	-	-	73,414,350	-
政府短期証券発行収入	403,569,170	-	-	455,000	1,157,900	-	-	-	△403,569,170	1,612,900
政府短期証券償還支出	△402,321,184	-	-	△537,000	△1,182,200	-	-	-	402,321,184	△1,719,200
国庫余裕金の受入収入	24,540,500	-	-	-	-	-	-	-	△24,540,500	-
国庫余裕金の返還支出	△24,440,500	-	-	-	-	-	-	-	24,440,500	-
借入による収入	-	-	1,488,025	249,096	245,570	95,602	-	-	△14,097,244	21,598,344
借入金返済による支出	△21,821,860	-	△1,492,213	△231,588	△311,286	△94,363	-	-	35,746,749	△21,821,856
預託金利子	△655,518	-	-	-	-	-	-	-	290,313	△365,205
利息の支払額（預託金利子を除く）	△9,677,793	-	△19,818	△25,914	△10,742	△22,660	-	-	690,803	△9,327,552
公債事務取扱に係る支出	△41,845	-	-	△3	△7	-	-	-	10	△41,845
その他収入	37,939,467	-	-	-	△1,088	-	-	-	△37,839,740	98,639
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	15,634,808	15,634,808
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	△25,799,620	△25,799,620
財務収支	△14,047,180	-	△24,007	△90,410	△133,984	△21,421	-	-	△1,169,713	△15,748,143
本年度収支	34,511,548	4,341	3,417,709	164,612	610,651	1,253,384	27,947	-	△7,595,574	33,052,231
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	461,827	26,488	-	-	-	-	-	488,315
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△1,211,375	△47,317	△59,255	△671	-	-	△3,343,649	△4,662,267
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	△3,313	-	-	△2,400,820	△2,404,133
収支に関する換算差額	△1,272,587	-	-	-	-	-	-	-	1,272,587	-
全国健康保険協会への承継による支出	-	-	△592,633	-	-	-	-	-	-	△592,633
翌年度歳入繰入	33,238,961	4,341	2,075,527	143,782	551,396	1,249,400	27,947	-	△12,067,456	25,881,511
資金の預託金以外への運用	△16,022,146	-	-	-	-	-	-	-	-	△16,022,146
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,272,587	△1,272,587
資金本年度末残高	474,716	-	148,903,285	172,182	833,589	279,871	-	6,601	△138,635,534	12,034,710
その他歳計外現金・預金本年度末残高	320	587	△124,983,924	34,711	-	4,997	-	754	127,423,586	3,045,863
本年度末現金・預金残高	17,691,852	4,928	25,994,888	350,675	1,384,985	1,534,269	27,947	7,355	△24,551,991	23,667,354

(2) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	自動車重量税	358,523
		地方道路税	285,617
		航空機燃料税	15,196
		石油ガス税	12,975
		特別とん税	11,783
		地方法人特別税	7
財務省	一般会計	所得税	14,985,073
		法人税	10,010,600
		消費税	9,968,892
		揮発油税	1,889,384
		酒税	1,461,367
		相続税	1,454,906
		関税	883,108
		たばこ税	850,859
		自動車重量税	717,046
		石油石炭税	511,043
		電源開発促進税	340,472
		航空機燃料税	83,578
		石油ガス税	12,975
		とん税	9,427
		地価税	120
		旧税	21
		印紙収入	1,088,424
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税	196,977
国土交通省	社会資本整備事業特別会計	揮発油税	682,500
合計			45,830,883

(3) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産利用収入等	1,727
裁判所	一般会計	許可及手数料等	24,926
会計検査院	一般会計	国有財産利用収入等	26
内閣	一般会計	弁償及返納金等	881
内閣府	一般会計	雑納付金等	10,522
		他会計からの受入	150
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定)	交通反則者納金等	74,611
総務省	一般会計	雑納付金	302,211
		電波利用料収入等	77,150
	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定)	地方交付税交付金の返納金	186
法務省	一般会計	懲罰及没収金等	81,938
	登記特別会計	登記印紙収入等	88,279
外務省	一般会計	弁償及返納金等	19,008
財務省	一般会計	日本銀行納付金	255,242
		国有財産売払収入	118,474
		雑納付金	102,240
		国有財産利用収入等	269,277
	地震再保険特別会計	再保険料収入等	52,907
	国債整理基金特別会計	運用収入	138,394
		配当金収入等	100,275

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
財務省	財政投融资特別会計	貸付金の回収による収入	72,606,827
		有価証券の売却・償還による収入	39,379,568
		運用収入	3,939,057
		配当金収入等	150,196
	外国為替資金特別会計	有価証券の売却・償還による収入	76,299,629
		運用収入	3,630,267
		外国為替等売買差益等	357,665
文部科学省	特定国有財産整備特別会計	国有財産売却収入等	20,827
	一般会計	雑納付金等	24,112
	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	その他の財源	377
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	200,357
		物品売却収入等	10,752
	国立高度専門医療センター特別会計	診療収入等	96,054
	労働保険特別会計	保険料収入	3,513,033
		運用収入	177,270
		その他の収入	60,043
		一般会計からの受入	96
	船員保険特別会計	保険業務対価見合収入等	63,425
	年金特別会計	厚生年金業務対価見合収入	22,945,143
		保険業務対価見合収入	6,830,973
		基礎年金業務対価見合収入	1,817,849
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,793,589
		国民年金対価見合収入	1,746,998
		独立行政法人医療福祉機構からの納付金収入	676,814
		責任準備金相当額徴収金収入	348,571
		運用収入	102,476
		その他の収入	79,067
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	283,396
		公共事業費負担金	177,187
		弁償及返納金等	138,056
	食料安定供給特別会計	食糧等売却収入	498,082
		納付金収入等	71,718
		一般会計からの受入	18,494
	農業共済再保険特別会計	再保険料収入等	6,242
	森林保険特別会計	保険料収入等	2,890
	国有林野事業特別会計	林産物等収入等	37,370
		一般会計からの受入	9,889
経済産業省	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	再保険料収入等	140
	一般会計	特定アルコール譲渡者納付金等	28,241
	エネルギー対策特別会計	有価証券の売却収入等	123,613
	貿易再保険特別会計	保険業務対価見合収入等	69,337
	特許特別会計	特許印紙収入	122,508
		特許料等収入等	4,397
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金等	40,164
	社会資本整備事業特別会計	地方公共団体工事費負担金収入	851,734
		空港使用料収入	211,812
		貸付金の回収による収入	183,372
		港湾管理者工事費負担金収入等	262,485
		他会計からの受入	226,549
環境省	自動車安全特別会計	検査登録手数料収入等	42,657
	一般会計	弁償及返納金等	1,578
防衛省	一般会計	雑収入	70
	一般会計	弁償及返納金等	48,690
相殺消去等			△ 187,822,946
合計			54,227,191

(4) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	735,026	-	77,640	657,386
		貨幣回収準備資金	476,577	232,590	171,023	538,143
		決算調整資金	-	718,175	718,175	-
	地震再保険特別会計	積立金	1,128,061	65,282	-	1,193,343
	財政投融资特別会計 (財政融資資金勘定)	財政融資資金	243,953,744	2,302,267	43,108,927	203,147,085
		うち積立金	19,723,997	2,302,267	11,318,000	10,708,265
	財政投融资特別会計 (投資勘定)	投資財源資金	0	-	-	0
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	109,364,117	428,609,499	435,628,757	102,344,859
		積立金	19,582,456	976,100	-	20,558,557
	相殺消去等		△ 374,030,919	△ 432,673,961	△ 478,740,224	△ 327,964,657
厚生労働省	国立高度専門医療センター特別会計	積立金	2,355	255	1,700	910
	労働保険特別会計 (労災勘定)	積立金	7,941,318	157,140	-	8,098,459
	労働保険特別会計 (雇用勘定)	積立金	4,883,165	698,910	-	5,582,076
		雇用安定資金	1,067,853	-	41,883	1,025,969
	船員保険特別会計	積立金	129,286	3,989	-	133,276
	年金特別会計 (基礎年金勘定)	積立金	724,607	-	-	724,607
	年金特別会計 (国民年金勘定)	積立金	8,269,193	16,408	593,643	7,691,959
	年金特別会計 (厚生年金勘定)	積立金	127,056,823	322,459	3,360,475	124,018,806
	年金特別会計 (健康勘定)	事業運営安定資金	397,239	-	397,239	-
	年金特別会計 (児童手当勘定)	積立金	120,070	11,933	17,000	115,003
	年金特別会計 (業務勘定)	特別保健福祉事業資金	1,511,373	19,839	18,997	1,512,215
農林水産省	食料安定供給特別会計 (調整勘定)	積立金	15,342	-	-	15,342
	農業共済再保険特別会計 (農業勘定)	積立金	62,338	8,129	-	70,468
	農業共済再保険特別会計 (家畜勘定)	積立金	34,736	2,218	-	36,955
	農業共済再保険特別会計 (園芸施設勘定)	積立金	15,661	1,397	-	17,058
	森林保険特別会計	積立金	15,283	597	-	15,880
	漁船再保険及び漁業共済保険 特別会計 (漁船普通保険勘定)	積立金	10,524	369	-	10,894
	漁船再保険及び漁業共済保険 特別会計 (漁船特殊保険勘定)	積立金	4,249	46	-	4,295
	漁船再保険及び漁業共済保険 特別会計 (漁船乗組員給与保険勘定)	積立金	1,275	11	-	1,287
経済産業省	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	周辺地域整備資金	126,049	12,920	11,223	127,746
	貿易再保険特別会計	積立金	649,907	55,935	-	705,842
国土交通省	自動車安全特別会計 (保障勘定)	積立金	44,907	213	12,907	32,213
	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)	積立金	256,370	457	9,170	247,657
防衛省	一般会計	特別調達資金	6,802	17,696	17,897	6,601
	相殺消去等		△ 134,393,570			△ 138,635,534
	合計		20,162,217			12,034,710

(注) 相殺消去等は、資金の各年度末残高のみについて実施。

(5) その他歳計外現金・預金の所管別増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	-	3	0	2
裁判所	120,009	897,344	890,415	126,939
内閣府	9	123	101	30
法務省	424,721	252,730	239,590	437,861
財務省	2,133	5,334	7,147	320
文部科学省	562	599	573	587
厚生労働省	△ 112,754,442	318,319	12,547,802	△ 124,983,924
農林水産省	26,666	34,836	26,791	34,711
国土交通省	4,283	4,997	4,283	4,997
防衛省	605	1,187	1,038	754
相殺消去等	114,585,142	-	-	127,423,586
合計	2,409,688			3,045,863

(注) 相殺消去等は、その他歳計外現金・預金の各年度末残高のみについて実施。

参考情報

1 平成 20 年度歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算（主要経費別分類）	
収納済歳入額	89,208,229	支出済歳出額	84,697,395
租税及印紙収入	44,267,303	社会保障関係費	22,561,742
官業益金及官業収入	15,629	文教及び科学振興費	5,487,018
政府資産整理収入	248,345	国債費	19,166,464
雑収入	8,079,867	恩給関係費	855,764
公債金	33,167,999	地方交付税交付金	15,140,119
前年度剰余金受入	2,710,908	地方特例交付金	539,108
決算調整資金受入	718,175	防衛関係費	4,803,258
		公共事業関係費	6,920,908
		経済協力費	799,707
		中小企業対策費	1,073,640
		エネルギー対策費	867,696
		食料安定供給関係費	1,051,192
		その他の事項経費	5,430,774

(注) 百万円未満を切捨。

(2) 特別会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

特別会計（勘定）名	歳入決算 (収納済歳入額)	歳出決算 (支出済歳出額)
交付税及び譲与税配付金特別会計		
交付税及び譲与税配付金勘定	51,127,046	50,502,918
交通安全対策特別交付金勘定	80,265	74,277
登記特別会計	189,413	161,915
地震再保険特別会計	65,358	76
国債整理基金特別会計	194,751,644	178,284,150
財政投融资特別会計		
財政融資資金勘定	42,586,889	40,284,621
投資勘定	246,719	171,926
外国為替資金特別会計	3,924,804	548,704
特定国有財産整備特別会計	192,150	73,042
エネルギー対策特別会計		
エネルギー需給勘定	2,288,852	2,035,847
電源開発促進勘定	383,974	346,147
国立高度専門医療センター特別会計	169,874	152,437
労働保険特別会計		
労災勘定	1,447,405	1,083,402
雇用勘定	2,812,603	2,028,744

徴収勘定	3, 674, 833	3, 641, 299
船員保険特別会計	67, 391	63, 360
年金特別会計		
基礎年金勘定	20, 844, 806	19, 252, 584
国民年金勘定	5, 414, 434	5, 834, 378
厚生年金勘定	36, 421, 701	36, 107, 751
福祉年金勘定	9, 439	9, 367
健康勘定	8, 810, 507	8, 175, 814
児童手当勘定	484, 656	462, 011
業務勘定	534, 586	463, 376
食料安定供給特別会計		
農業経営基盤強化勘定	19, 504	13, 630
農業経営安定勘定	210, 165	175, 316
米管理勘定	635, 290	632, 305
麦管理勘定	466, 403	460, 691
業務勘定	13, 746	13, 746
調整勘定	1, 275, 055	1, 238, 471
国営土地改良事業勘定	119, 127	108, 097
農業共済再保険特別会計		
再保険金支払基金勘定	21, 766	-
農業勘定	14, 921	6, 693
家畜勘定	45, 622	31, 982
果樹勘定	5, 913	1, 380
園芸施設勘定	4, 311	2, 147
業務勘定	963	963
森林保険特別会計	11, 067	2, 751
国有林野事業特別会計	459, 061	451, 002
漁船再保険及び漁業共済保険特別 会計		
漁船普通保険勘定	7, 253	6, 806
漁船特殊保険勘定	47	-
漁船乗組員給与保険勘定	12	-
漁業共済保険勘定	8, 135	7, 771
業務勘定	963	963
貿易再保険特別会計	219, 309	64, 983
特許特別会計	307, 267	109, 486
社会資本整備事業特別会計		
治水勘定	1, 390, 023	1, 184, 409
道路整備勘定	4, 557, 516	3, 699, 582
港湾勘定	379, 685	346, 034
空港整備勘定	630, 647	584, 186
業務勘定	262, 386	225, 141
自動車安全特別会計		
保障勘定	79, 060	17, 432
自動車検査登録勘定	50, 002	39, 608

自動車事故対策勘定	14,935	14,477
合 計	387,739,529	359,198,223

(注) 百万円未満を切捨。

(3) 歳入歳出決算純計

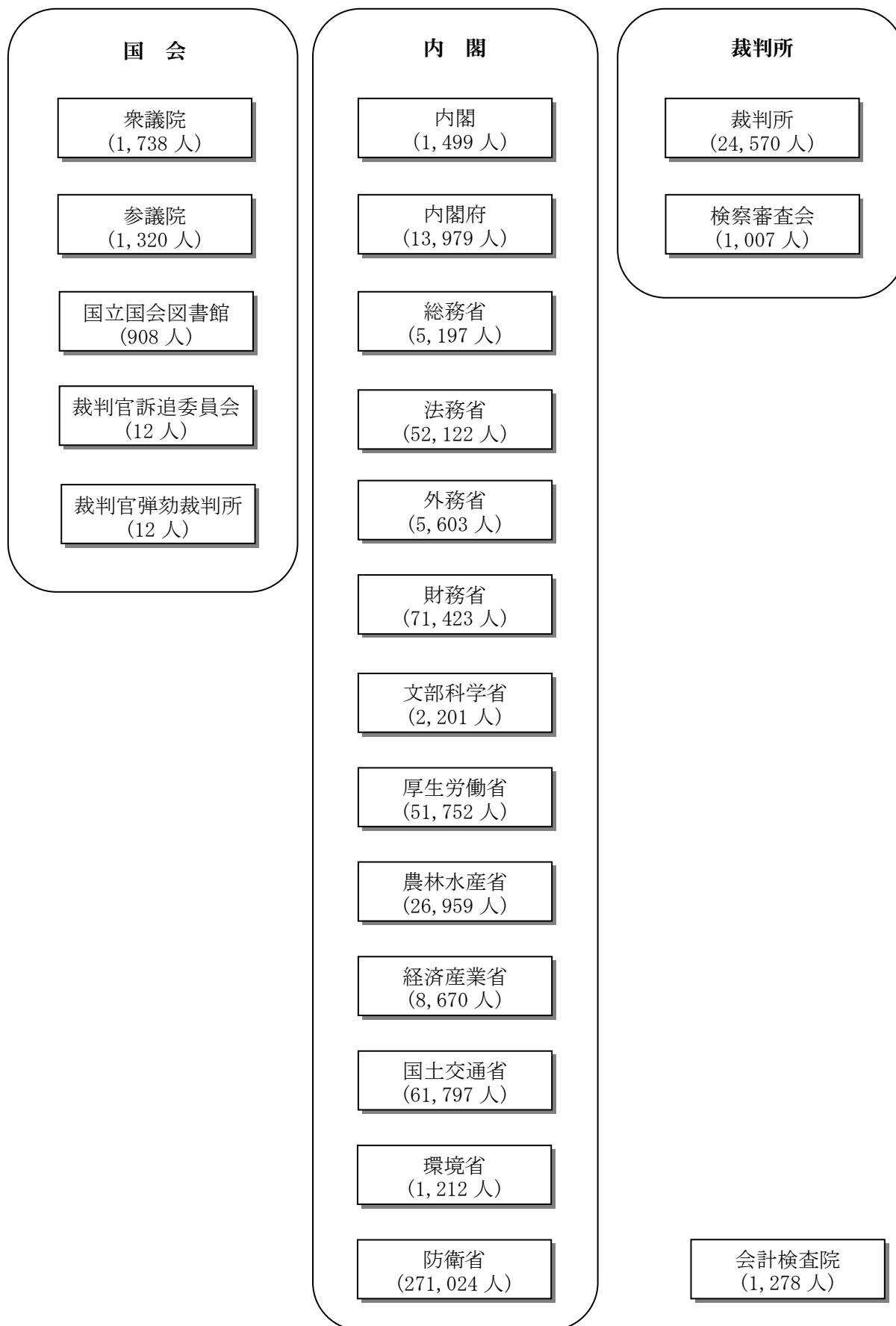
(単位：百万円)

事 項	歳入決算額	歳出決算額
一般会計総額	89,208,229	84,697,395
特別会計総額	387,739,529	359,198,223
合計	476,947,759	443,895,618
うち重複額	147,067,415	145,205,517
差引額	329,880,343	298,690,101
うち控除額(注1)	93,909,536	93,909,536
再差引純計額	235,970,807	204,780,565

(注1) 控除額（歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。）

(注2) 百万円未満を切捨。

2 国の組織及び定員（合計：604,283 人）



（注）定員は、平成 20 年度末予算定員を記載している。

3 省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交通安全対策特別交付金勘定)
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計 (交付税及び譲与税配付金勘定)
法務省	登記特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 財政投融资特別会計 外国為替資金特別会計 特定国有財産整備特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定) ^(注1)
厚生労働省	国立高度専門医療センター特別会計 労働保険特別会計 船員保険特別会計 年金特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 農業共済再保険特別会計 森林保険特別会計 国有林野事業特別会計 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) ^(注2) (電源開発促進勘定) ^(注1) 貿易再保険特別会計 特許特別会計
国土交通省	社会資本整備事業特別会計 自動車安全特別会計
環境省	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定) ^(注2)
防衛省	

(注1) エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、文部科学省及び経済産業省の所掌事務により各勘定を区分して財務書類を作成している。

(注2) エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。